

# FURUSATO vitalization

August.  
2013  
vol. **113**



「ふるさと企業大賞」受賞企業

社長に聞く

株式会社 大川

代表取締役社長 外間 幸一氏

## 沖縄全域をカバーする日本最大級の インテリアショッピングモールを展開

平成 25 年度 各種事業の採択案件が決定



財団法人  
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

この情報誌は、**宝くじ**の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。





- 
- 1 「ふるさと企業大賞」受賞企業 社長に聞く  
**沖縄全域をカバーする日本最大級の  
インテリアショッピングモールを展開**  
株式会社 大川 代表取締役社長 外間 幸一氏
- 
- 8 地域貢献企業の会 会員企業紹介  
株式会社 メタルカラー
- 
- 10 平成 24 年度 地域経済フォーラムを開催
- 
- 14 新技術・地域資源開発補助事業  
県産材を使った薄い木板の  
連続曲げ加工技術での新製品開発  
株式会社 今井産業
- 
- 17 新技術・地域資源開発人材活用支援事業  
廃棄制服素材の  
農業用・緑化用資材への転用研究  
株式会社 トンボ
- 
- 20 公民連携ポータルサイトのご案内
- 
- 22 公共施設マネジメント 調査研究会報告
- 
- 24 財団事業の取組み「地域再生セミナー」
- 
- 26 財団事業の取組み「短期診断」
- 
- 28 平成 25 年度 各種事業の採択案件
- 
- 32 財団日誌
-



沖縄県沖縄市



「ふるさと企業大賞」受賞企業

# 社長に聞く

地域振興への貢献を顕彰する「ふるさと企業大賞」を受賞した経営者にお話をお聞きしました。

株式会社 大川

代表取締役社長 <sup>ほ か ま</sup> 外間 幸一氏



アメリカ統治の沖縄という状況下、本土から家具の輸入販売を手がけたことに始まる株式会社 大川。常にお客様の変化に合わせた家具インテリア小売業を模索してきた事業の集大成として、2008年、沖縄中部エリアに国内最大規模のインテリアショッピングモールをオープン。チャレンジ精神あふれる外間幸一社長に企業の歩みと今後のビジョンについてお聞きしました。



三業態が広大な敷地に展開されるリビングデザインスクエア泡瀬



## 本土からの輸入による 家具販売所を創業

沖縄の家具業界は、本土とは異なる歩みがありました。終戦以降1972年の日本復帰まで米軍統治下にあったため、本土から沖縄に入ってくるモノの動きはすべて貿易による輸入品でした。本土の家具メーカーは経験がないこともあってなかなか商品を沖縄に出せない状況でし

た。当時の沖縄の家具市場は戦前からの家具製造もありましたが、米軍からの廃品や中古品のリペアによって一般家庭の家具としていたのが主流でした。

こんな中、国内家具の生産拠点の福岡県大川市の工業組合や商工会議所に協力していただいて輸出入の体制を作ったのが先代の外間完和です。福岡では毎年全国規模の家具の展示会を開催していましたが、この催しを沖縄でも開催するようになったのが発端でした。当時はコンテナなどありませんから、商品はすべて個装で梱包、船荷で運ばれてきたものです。福岡県や大川市、沖縄県の協力のもと、産業展示会の一環として開催されてきました。この製品を販売する場として1961年に沖縄随一の繁華街である国際通りに設立したのが、株式会社 大川の前身となる大川家具販売所です。

展示会は毎年の恒例行事となり、また店舗ではユニークなセールを開催することで、着実にお客様を増やしていくことができました。やがて、復帰を迎えるようになり、コンテナ移送をはじめ物流の方法が多様化してくるにつれて、本土からの品物を含め、さまざまな商品が沖縄に溢れるようになってきました。当社も拡大期を迎えており東京で学生生活を送っていた私が、先代の要請により沖縄に帰ってきて店を手伝うようになったのがこの頃のことでした。

## 生活の本土化が進み 消費行動にも変化

この頃話題になったのが本土からの大規模複合店の進出です。小規模の小売業が中心だった沖縄の流通業界にとっては一大事であり、その後の沖縄の流通、小売業に大きな変化をもたらしました。

また1975年には、沖縄では初めての全国的イベントとなった「沖縄海洋博」が開催されます。大きな経済効果が期待されたのですが、集客が目標を下回ってしまい、沖縄の家具業界も影響を受けました。受注していた宿泊施設などからの代金回収が困難になり、その結果、製造工場やリペア販売業が淘汰される場面もありました。この後、家具は本土からの完成品販売が主流となってくるようになります。

生活のスタイルも本土化が徐々に進んできていました。家具業界にも、これまで沖縄になかった婚礼堂家具の習慣が入ってきましたし、市場は活性化の兆しが見えてきていました。

大型店の進出で変わったのが、駐車場つきのワンストップマーケット化が進んだことです。それまでの商店街や市場で個々の商店で買い回ることから、次々に出店が進んできた大規模総合スーパーマーケットにより、人の流れが変わってきたのです。

# お客様の变化に常に対応することを理念に 沖縄全域をカバーする日本最大級の インテリアショッピングモールを展開

私どもが立地していた国際通りも、以前の生活の場から観光の場へと様変わりしてきました。わざわざ国際通りまで来なくても、住まいの近くのスーパーで用が足りてしまう…。消費者の購買行動は大きく変化を見せ、家具も耐久消費財ではあっても生活に近い商品ですからこの変化を被りました。

この頃、日本優良家具販売協同組合に加盟して販売手法やノウハウの向上に努めたものです。共同仕入れや店舗開発などを学び、そんな中で生まれた新業態が、家具とホームファッションのビビホームチェーンでした。1984年に当店もビビホームオオカワ那覇店となりました。このチェーンで我々が注力したのがPOSレジやオンライン化などのIT化でした。家具とともに多様な生活雑貨を扱う大規模店で、沖縄では初の全国的チェーンオペレーションを導入した店舗となりました。

## 消費行動の変化に対応するため 試行錯誤で新業態を模索

一方で、この後はずいぶん試行錯誤を繰り返したものです。セレクトショップをはじめ、ヤマハ家具ショップ、輸入品ショップなど、さまざまな小売店を展開しました。それは、消費者の消費行動が変化することに合わせての挑戦でした。

単純に安ければいいというだけではなく、ホームファッションという日々の暮らしを楽しくする商品や、システムキッチンなどの質の高い住設関連への欲求に応えたいと取り組みました。この頃は全国的にも小売業が変化した時期だったと思います。チェーンに属していたことにより、勉強会や視察の経験ができていたもので、先んじて新手法を取り入れたり経験を積むことができました。

創業者がよく言っていた言葉があります。「小売業は常に変わっていくものだ。呉服商が百貨店になった例もある。お客様に合わせて変わっていくのが小売業だ」。このことが私の理念として染み付いていました。

自前のチェーン展開ということも考えにありました。しかし、沖縄から本土へ打って出ていくというのは物理的になかなか厳しいものがあります。また、本土とは季節ごとの生活指数が大きく異なる、という問題点もあり具体化は難しいものでした。その他のさまざまな業態を模索しましたが、根本的に追いかけていたのは、家具インテリア販売で揺らぎませんでした。

その後、1994年にはビビホームオオカワ中部店(現本社地)を出店しました。しかしチェーン本部の店舗開発力や商品力、オペレーションに他勢力との差が見られるようになってきたのです。こ

うした面からビビホームチェーンを離れ、自社独自による店舗開発、商品戦略を決定するに至りました。

## 新業態大規模店を 独自オペレーションでスタート

こんな中で新業態として展開したのがTODAY OIKという家具の現品販売の業態でした。一般に家具は店舗には見本を置いておき、お客様が商品を決めた時点でメーカーに発注し、納品とい

買いやすい雰囲気が漂うTODAY OIKの店内



うこととなります。ここでタイムラグが出るんですね。とくに沖縄は商品が海を渡ってきますから本土より5日ぐらい余計にかかってしまいます。これはお客様にとって不便なことです。そこでその場で持ち帰ることができると現品販売をコンセプトに打ち出したのがTODAY O!Kの業態なんです。現品販売だからそれなりの仕入れ方を、と考えたのがアウトレットでした。こうして新業態店舗は1997年にスタートとなりました。

このオープンまでには、年に2、3回、5名ほどのスタッフによるアメリカの商業施設の視察などを通して業態の模索を続けていました。こうした研修はもう20年以上続けています。

このTODAY O!Kが沖縄市という中部エリアに新たに拠点を構える先駆けとなりました。家具というのは耐久消費財であり、大型商品ですから、商圈がある程度広域にとらえなければなりません。那覇に店舗があると、南部だけの商圈になってしまうのです。ところが中部に店舗があれば、南部、北部も商圈として広がりが出てくる、という読みがありました。

こういった考えのもと、この地を選定するにあたっては熟慮したものです。街の中に入ってしまうと、商圈は中商圈になってしまいます。大規模店の出店は規制もある。という中で、ちょうど沖縄市の新

興開発地・泡瀬が、条件に合った場所となったのです。この地は、ビビホーム中部店の出店計画時に、後々の拡大が可能な場所として、すでにターゲットとしていました。まずは3000坪でのスタートでしたが、1万坪まで拡大可能な場所がここでした。行政側も新たな開発エリアとして注力しており、周辺環境や道路の整備も整えられた場所でした。

## 第二業態として生活雑貨のmaxplusを展開

TODAY O!Kをスタートした後、那覇の本店を閉鎖することになったのですが、これが当社にとって一番大きな変化でした。どんな企業も本店は精神的に大きな位置づけを持つものです。これを閉鎖することは一大決心でした。



さまざまな生活雑貨で賑わうmaxplusのカジュアルな雰囲気

ビビホームチェーンの商品展開から離れ、独自の商品構成を作り上げたことも大きな節目となりました。これは沖縄の地域性に合った商品供給を考えたことでした。沖縄は1月までエアコンが必要で、2月の後半にはもう春、初夏が訪れます。チェーン本部からの本土ベースの商品展開とは合わなかったのです。

また、南国の生活習慣としてバスタブにお湯をためて入浴するということが少ない。圧倒的にシャワー需要な

んですね。このことから、本土とは売れ筋やヒット商品が大きく異なってきました。これは価格政策にも影響してくる問題です。こうして2006年に生まれたのが、生活雑貨や多様なファブリックを取り扱うmaxplusでした。家具インテリアは1998年にビビホームからFurnitureMAX大川家具と改名し、すでに自社運営の商品構成を展開していましたが、maxplusはこれを発展的にリニューアルしたものとなり



シックで洗練された雰囲気が漂うTHE GRACEの店内

「ふるさと企業大賞」受賞企業

社長に聞く



ました。

この業態は質が向上した消費者の生活意識への対応ということ。本土で見ても東急ハンズや Loft といった一味違った生活雑貨の店が人気を集めています。沖縄にもこうした生活を楽しみむゆりが訪れていると実感したわけです。ですからこの要望を実現することのできる場、つまりあらゆる生活シーンを楽しむ提案を行える場を沖縄にも展開しようということが max plus という形になったのです。

### 第三の業態展開でインテリアショッピングモールが登場

一方で、家具のコーディネートやプランニング、住宅設備を提案できる場の必要性も感じていました。既存の二業態に加えこうした業態を揃えることで、あらゆるホームソリューションに対応できる体制ができ、全島からお客様を集められる場が生まれると思えました。この背景には、本土からの大型チェーンの参入計画への対応もあったのですが、それまでの勉強会や研修で強く感じていた、商品の幅を広げていく、選択の場を広げていくことで強い企業になれるという確信を持っていました。この場に大きなショッピングゾーンを構えてしまえば、そう簡単には負けることはない、地元企

業でも大きな店舗で独自の品揃えを行えば十分に勝ち残っていけると信じてのことでした。

こうして2008年、TODAY O!K、max plus に、新たに家具やカーテン、住宅設備をトータルプランニングできる大規模家具店 THE GRACE を加えた「リビングデザインスクエア泡瀬」という巨大インテリアショッピングモールをオープンする運びとなりました。建物の延べ床面積は7000坪余り、駐車場は600台収容の一大ランドマークが誕生したのです。

ここに至るには、地元沖縄市の協力に

よる「ふるさと融資」が欠くことのできない大きな支援となりました。とくにこれからの施設ということでバリアフリー対応など環境面での整備に有効に活用させていただきます。

オープン以来、それぞれの業態の商品構成や商品陳列など、さまざまな苦労がありました。商品がほとんどが海を渡つての仕入れとなりますから、物流関係にはとりわけ苦労してきました。しかし、若いスタッフのもと、日本でも有数の規模の店舗を運営しているという自負と責任で軌道に乗ってきています。

こうしたモールの運営には、コンセプト

### 来店客にプラスαの楽しみをもたらす スープスープとマックスプラスカフェ

家具や生活雑貨の商品選びは楽しい反面、時間がかかるもの。まして広大な店舗では歩き疲れてしまう場合も。こんな来店客にうれしい憩いのスポットが「リビングデザインスクエア泡瀬」には備えられている。かたやスープを中心にした飲食施設「スープスープ」、かたやオリジナルアレンジの香り高いコーヒーを提供する「マックスプラスカフェ」。どちらも厳選されたオリジナルメニューをハイセンスな店内でゆったりと楽しめる。休日には行列ができるほどの人気店となっており、ショッピングモールに来店するプラスαの魅力となっている。



ハイセンスな店舗からは常にスープの香りが漂っている



カフェに併設された輸入食材の販売コーナーも充実の品揃え



## 社長に聞く

トをどうするかが難しいところですが、時代とともにお客様の要望は変わってきますから、それをどうスタッフが感じ取り、店舗、商品に反映させていくかが大きな要素となっています。そのため店内にカフェや飲食テナント、キッズコーナーを設ける一方、九州沖縄地区では有数規模の介護商品コーナーを設置したりと、お客様の新しいニーズに答えられるアイテムが展開できていることが、新たな商業施設としての特徴にもなっていると思います。

中でも、中古家具の代行販売はこれからもっと注力していきたい分野です。これは新たな商品を売るだけの事業から資源の再循環を目指した事業なのですが、およそ二ヶ月の期間で委託された商品の99%を売り切ってしまうほどの実績があります。もちろんきちんとしたメンテナンスやクリーニングを行っての販売となるのですが、ベッドのマットレスをはじめ我々が30年も前に販売した商品などがあつという間に売れていくんです。お客様は中古でも質のいいモノは分かるものですね。この分野は、これからが面白いと思っています。

少子高齢化により、家庭内の家族構成の変化が進んでいく中、従来の家具では大きすぎる、部屋の間取りを変えたい、といった要望に応えられる新たなビジネスチャンスだと思っています。この事業は本格的な家具のリペア事業にもつながっていく可能性を秘めているものだと思います。

介護の世界にも大きな可能性を感じています。現在はレンタルショップとしての展開ですが、住宅のバリアフリー化にも積極的に取り組んでいく必要を感じています。高齢化が進んでくると、ほとんどの家庭でバリアフリーへの対応が求められると思います。この分野へも現在以上に人員を割いていく必要を感じています。お客様からは、バリアフリーになると

実際にどう変わるのかという声をいただきましたので、店内にバリアフリー対応のモデルルームを作ってご覧いただけるようにしています。さらに車椅子対応のシステムキッチンなどの提案も現物をそろえて行っています。インテリア産業協会の沖縄支部の立ち上げに参加していますので、本格的な増改築への対応アピールやバリアフリーの啓蒙活動などを展開していきたいと考えています。

### 「ふるさと企業大賞」を励みに地域とともに進化する企業へ

三業態が揃った当社で、今後テーマになっていくのが中古住宅への取り組みです。さまざまな要因により、今後沖縄の住宅環境はものすごい変化を見せていくと考えられています。高齢化による戸建て住宅から集合住宅への住み替えも加速されてくるでしょう。こうした住宅のリフォームへの対応は今後大きな需要が出てくるものと考えています。THE GRACEは、こういった需要をはじめとする住まいのコーディネートやリフォームのプランニングが大きなテーマとなっています。

一方で観光県としての沖縄の側面があります。いま、長期滞在者が急激に増えてきています。ウィークリー、マンスリーはもとより、年間通して住んで



今後の展開に大きな期待がもたれている中古家具の委託販売部門



## 概要

名称 株式会社 大川  
 設立 1961年  
 従事者数 250名(グループ全体)  
 事業内容 ホームファニッシング事業  
 コントラクト事業  
 住宅リフォーム事業  
 リサイクル事業  
 福祉用具販売事業  
 エコロジカル事業

所在地 〒904-2174 沖縄県沖縄市与儀3-20-1  
 TEL.098-930-7272 FAX.098-930-7282

ホームページ <http://o-kawa.jp>

## 沿革

1961年…大川家具販売所創業  
 1984年…ビビホームオオカワ 那覇店オープン  
 1997年…新業態 TODAY OIK オープン  
 1998年…国際通り本店を閉鎖  
 商品構成、店舗の自社運営を開始  
 2006年…maxplusをオープン  
 2008年…リビングデザインスクエア泡瀬をオープン  
 2009年…中古家具代行販売スタート  
 2010年…介護ショップオープン



みたいという人も増えてきています。こうした人々の住まいの物件提案からホームソリューションへと対応を行っていくのもTHE GRACEであると考えています。ここでプランニングを行い、商品を選択していただく。予算によってはTODAY OIKでアウトレット商品で対応が可能です。さらにmaxplusで生活雑貨をそろえていただく。不要になった商品はリサイクルへと、住まいに関する一連の流れがすべて当社で対応できる、ということを実現していきたくと考えています。

こうした運営を支えていくのが当社のスタッフです。現在250名が働いていますが、留意点は大きく三点があげられます。

まず。経営面に関わるスタッフの育成、住環境福祉コーディネーターなどのスペシャリストの養成、そしてパート従業員の労働環境整備です。経営面に関わるスタッフは、各種勉強会や研修への参加を積極的に推進しています。

スペシャリストに関しては、今後自社での育成も視野に入れていますが、これからの業務に欠くことのできない存在となってきました。従事者のキャリアアップを描く上でも積極的に取り組んでいるテーマです。パートの方は150名ほどでそのうち約7割が女性です。働きやすい就業時間の設定や保育所の設置など、行政側にも協力していただいて、より働きやすい就労環境を整えていくこと

を考えています。

こうしたインテリアショッピングモールを構えてみまして、方向性は正しかったと改めて思っています。何よりもお客様が確実に増えていることがその証明となっています。週末などは600台の駐車場が埋まるほどの賑わいとなり、他の大型店よりも来店客は多い状態です。意図した南部、北部からも多くのお客様に来店していただけるようになってきました。とはいっても人口に限りのある島でのこと。今後は、お客様の一層のファン化、深耕を進めていかなければなりません。そのためにも、常にお客様とともに進化していく企業であり続けなければならないと肝に銘じております。

# 創造的技術開発で、常にニッチな市場に挑戦。



包装材料部門

## 三つの事業部門

弊社の事業内容は包装材料部門、健康食品部門、ナイロンパウダー部門の三部門からなっており、中心は包装材料部門です。次が健康食品部門でナイロンパウダー部門のウエイトは小さくなっています。

## 包装材料部門

(株)メタルカラーは1964年に創業し、大阪府東大阪市の本社工場でタバコやチョコレートを包むアルミ箔に着色をする仕事を始めました。社名は仕事内容（金属に着色をする）にちなんで「Metal Color」と名付けられました。

その後、包装材料部門は一貫して、アルミ箔を基材とした医薬品・化粧品・食料品用の包装材料の製造販売と受託加工を行ってきました。1969年に京都府福知山市牧に医薬品用包材

の製造工場（現・福知山工場）を建設、1982年には本社工場敷地内に食料品包材製造の新工場を建設し生産能力の増強を図ってきました。

医薬品用の包装材料としては、通常使用されている錠剤やカプセルを入れるPTP（Press Through Pack）包装用のアルミ箔が中心ですが、最近では、液薬用や経皮薬用の包装材料の開発も進んでおります。また、PTP用アルミ箔に関してもバーコード印刷やデザインの高複雑化が進んでおり、これまで以上に高度な印刷技術と高い品質管理レベルが求められるようになってきております。

そこで今般、福知山市三和町の「アネックス京都三和」に「地域総合整備資金貸付」を受けて新工場を建設し、設備の新設を行いました。

食料品用包装材料については、ヨーグルトやアイスクリーム、プリンなどに使用されている「易開封性フタ材」

などの製造販売を行っております。弊社が得意とする食料品のフタ材は流通段階では中味を保護する為にしっかりとシールされている必要がありますが、同時に、食べる時は簡単に開封出来る「易開封性」が求められます。その様に相矛盾する性質を両立させる為には、特殊なシーラント層（接着剤層）を形成する必要があります。弊社は様々な容器に対応する特徴あるシーラント層を開発して、市場のニーズに対応しております。

## 健康食品部門

健康食品部門は1975年、福知山市に藻類研究所（現・健食工場）を設立したのが始まりで、その後、クロレラのタンク培養の研究やクロレラ関連商品の製造販売と健康食品原材料の受託加工を行ってきました。クロレラの歴史は古く、19世紀末にクロレラが発見されて以来、世界各国で研究がなされ、良質な蛋白や栄養素を含む健康食品として様々な機能性に関する研究成果が



健康食品部門

発表されています。弊社ではクロレラ特有の成分であるCGF（クロレラ・グロス・ファクター）を抽出し、健康食品の原料としてエキスまたは粉末の形態で製造販売しております。その他、各種の機能性食品素材からエキスや粉末を製造する為の、抽出・分離・濃縮・殺菌・凍結乾燥（フリー

ズドライ）・噴霧乾燥（スプレードライ）・粉砕加工などの受託加工を行っております。弊社の特徴としては、原料からエキス化、粉末化までの工程をすべて社内で一貫加工をすることが可能であるということです。

また、現在「健康食品原材料GMP」の認定を受ける為の審査をお願いしており、今年中には認定取得出来る予定です。なお、ISO9001に関しては取得済みです。

## ナイロンパウダー部門

弊社が製造するナイロンパウダーはナイロン6を原料として、ナイロンペ

最新型ナイロンパウダー  
**ナイロン6  
ナイロン12**

**大きな表面積  
優れた吸油量**

小ロットから受注可能

| 項目  | ナイロン6 | ナイロン12 | ナイロン6 |
|-----|-------|--------|-------|
| 原料  | ナイロン6 | ナイロン12 | ナイロン6 |
| 形状  | 球状    | 球状     | 球状    |
| 粒径  | 1.5φ  | 2φ     | 2φ    |
| 吸油量 | 高     | 高      | 高     |
| 用途  | 食品    | 食品     | 食品    |

特徴的な特徴  
 ・化粧品用添加剤  
 ・塗料インキ用添加剤  
 ・接着剤用添加剤  
 ・レーザー焼結成形材への応用など

品質管理システム  
 ISO9001  
 ISO14001

株式会社 **メタルカラー**

大阪府東大阪市茨木1-1-1  
 TEL: 06-6728-8667 FAX: 06-6728-7084  
 大阪府大阪市東淀川区  
 TEL: 06-6728-8667 FAX: 06-6728-7084

ナイロンパウダー部門

### 概要

**会社名：株式会社 メタルカラー**

代表取締役 森田 勝彦

設立：昭和39年（1964年）9月

主な事業：食品・医薬品・化粧品用包装材料の製造・販売

住所：〒577-0836

大阪府東大阪市茨木町

1丁目13番22号

電話：06-6728-8667

ファックス：06-6728-7084

<http://www.metalcolor.co.jp>

### 経営理念

弊社は経営理念として『挑戦』を掲げ「お客様に満足される製品をより早くより安く提供すること」「常に一歩早く、一味違う価値ある技術と製品を創造すること」に挑戦が続いています。

（株）メタルカラーの社名の由来は「Metal Color」ですが、ノンフィクション作家山根一真氏は著書「メタルカラーの時代」の中で、日本の経済発展を支えてきた「創造的技術開発者」をブルーカラーやホワイトカラーとは違う「金属の輝く襟を持つ者」として「メタルカラー（Metal Collar）」と命名しています。

弊社は創業以来、ニッチな市場を対象にした技術の開発に挑戦し続け、山根氏がいう「Metal Collar」としての歩みを続けて参りました。これからも「創造的技術開発者の集団 Metal Collar」を目指して、努力と挑戦を続けて参ります。

レットを一旦溶解した後で造粒するという製造方法をとっています。独特の製造方法をとっている為に、他社の製品とは異なった特徴（ポーラスな球状をしている、吸油性が高い、等）を有しています。主な用途としては、化粧品への添加剤などがあります。

# 平成24年度 地域経済フォーラムを開催

平成25年3月5日(火)に「平成24年度 地域経済フォーラム」が開催されました。鹿児島県鹿児島市 城山観光ホテルにて、JPMorgan証券株式会社 経済調査部長 チーフエコノミスト 菅野雅明氏が「今後の世界および日本経済見通しーアベノミクスで経済再生なるかー」と題して講演を行いました。本企画ではその概要を掲載します。



地域経済フォーラム 平成25年3月5日 城山観光ホテル

## 「今後の世界および日本経済見通し」

ー「アベノミクス」で経済再生なるかー

菅野 雅明氏 JPMorgan証券株式会社 経済調査部長 チーフエコノミスト

### はじめに

今、アベノミクスで日本もようやく明るさを取り戻しつつあります。果たしてこのアベノミクスがどこまで続くのか。そもそもこのメカニズムは何なのか。それをご理解いただいた上で今後の展望に少しでも役立たせていただければと思います。

日本を取り巻く世界経済の状況、日本経済、それから政策面の話に入りたいと思います。

### 2013年の世界経済

われわれは、今年の世界の成長率は去年の第4四半期を底にして年後半に向かつて良くなっていくだろうという予想を立てています。

ただ過去3年間世界経済は春先までは良かったが、年の半ばごろになると失速してしまったということが起きています。

ではなぜ過去3年、第1四半期に世界の企業の景況感が良くなって、その後だれてしまったのかと言うと、一番大きな原因は、ヨーロッパなのです。2010年初めには、ギリシャ危機が起きた。また2011年第1四半期には、ギリシャ問題の深刻化と欧州への波及が懸念され、さらに去年は春先に金融危機がスペインに飛び火してしまっただ。

第1四半期にヨーロッパで周辺国に問題が発生すると、世界中の企業、個人がこれは危ないと思って財布のひもを締めてしまう。それが自己実現的に景気を悪くしたわけです。その後、夏過ぎになると、これは大変だというこ

とで、アメリカないしヨーロッパの中央銀行がお金を市場に大量に供給することによって市場心理はとりあえず落ち着きました。その結果、年末にかけて安堵感で景気が持ち直したというのが過去3年間続けてあった。

となると、世界の投資家の心情を私なりに察すると、何かあったら中央銀行が助けてくれるという思いがだんだん強くなってきているように窺われます。このことを「中央銀行による保険」という言葉で表しています。中央銀行が流動性を市場に供給し、銀行に対して資金を潤沢に渡せば金融危機は防げます。日銀もこれまでかなり資金供給を副作用にも気を遣いながらやっておられます。世界の投資家の目からは、本当にやる気があるのかと受け止められていました。安倍首相になってから日銀がかなり変わりつつあります。

最初はアメリカ、次はヨーロッパ、ついに日本も仲間入りで、ようやく世界の中央銀行の足並みがそろってきたというのが今の状況です。

## 米国経済の見通し

次に各国の経済の状況を手短かに紹介したいと思います。まずアメリカですが、注目いただきたいのは住宅市場、とくに中古住宅の在庫水準です。

アメリカの人たちはライフスタイルに合わせてかなり頻繁に家を引っ越したりするので、中古住宅の売買は新築の住宅以上に活発です。リーマンショック後はかなり中古住宅在庫の水準が上がりましたが、今はリーマンショックの前の水準近くまで戻ってきています。今後更に回復していくだろうと思っています。

そうは言っても構造的な問題があります。やはり雇用問題です。2009年以降、米国の景気は回復期に入っていますが、雇用者数対人口比率はほとんど横ばい圏内です。雇用は緩やかに増えているのですが、移民で人口も増えているので、この比率がなかなか上がってこない。

ただアメリカの目先の懸念は財政問題で、去年の暮れから今年初めにかけては「財政の崖」という言葉を耳にしたことがあったかと思えます。ブッシュ減税、オバマ減税と言われたいろいろな減税措置が去年の年末で終わり、そのかなりものは今年から増税になっていきます。これが1月以降、アメリカの家計をかなり圧迫し始めています。それと同時に今年の3月1日から財政歳出の強制削減が始まっています。

この結果、今年のアメリカの景気がGDPで0.6%ぐらい押し下げられるという試算が出ています。回復のテ

ンポが少しゆっくりになるかもしれないというのが最近の我々の米国経済予測です。

次に、FRBの金融政策です。2013年になると急激に流動性の供給が増えてきます。これをQE3と言います。QEは量的緩和のことですが、リーマンショック後が量的緩和の第1弾、QE1、さらに2010年に第2弾があり、それから第3弾が今行われつつあります。

## 欧州経済の見通し

次にヨーロッパですが、今極めてマイルドな景気後退にあり、国別には、ドイツは少し良くなっているけれどもギリシャやスペイン、イタリアあたりはなかなか景気が回復してこないというところで、ヨーロッパ内の南北問題と云われています。

昨年の夏にかけてはギリシャ、スペイン、イタリアの国々で財政破綻が起きるのではないかと懸念があったので国債が売られて、国債利回りは急上昇しました。ところが、ECB(欧州中央銀行)が去年9月にある一定の条件を満たせばその国の国債を無制限に買いますというアナウンスメントをしたのです。そうしたら市場は安心して、急激に利回りが低下しました。金融面

では今、欧州はようやく落ち着きを取り戻しつつあると言えると思います。

## 中国経済の見通し

中国経済は、ようやく足元で少し明るさが出ています。もともと、中国の一番の問題は、不動産価格が今また上がり始めていることです。例えば北京や上海など大都市のマンションの価格は、一般労働者の平均年収の20倍近い価格がついていると言われています。中国政府は今また不動産規制を始めています。景気面を考えるともうちょっと金融を緩和していいけれども、そうするとお金は不動産市場に流れてしまい、あまり実体経済には回らないというようなところがあり、なかなか舵取りが難しいところです。

中国についてももう一つの構造的な話をさせていただきます。中国のGDPに占める固定資産投資の比率です。2011年では46.0%。日本は20%、アメリカは15%です。しかも中国では、リーマンショック前の39%から46%が上がっています。

これは何を意味しているかということ、中国経済というのは非常に設備投資に依存した経済であるということ。GDPの伸び率が下がっているのにもかかわらず設備投資の伸びが高くなっ



共投資を大幅に増額させ、それで景気の減速を抑えたという面もあるのですが、今から振り返ると、そのうちのいくつかは明らかに非効率的なものだったと言ったことが分かってきているのです。ただ今年について言えば、景気にとってはプラスです。中国経済は、短期的にはさほど心配する状況にはありませんが、過剰設備に係る構造問題には中期的な観点から今後とも注目の必要があります。

### アベノミクスと急激な円安

日本の経済の今後の状況、アベノミクスについてお話ししたいと思えます。東日本大震災の後、GDPが大きく落ちました。その後はV字回復をしたのですが、去年の年後半になるとちよつと息切れてしまいました。円高で日本の競争力が落ち、更に世界経済も減速する中で円高になったことが背景ですが、本年第1四半期からは成長が見込まれています。

アベノミクスの一歩のポイントは円安になったということです。これまで日本は円高とデフレの悪循環が続いてきました。

日本はゼロ金利状態を続けてきたのでこれ以上あまり金利は下がらないところまで下がってしまったのです。

ところが、アメリカの金利はまだ高いところにあつたので、金融緩和をすると下がったわけです。すなわちアメリカと日本の金利差が縮まったことが一つの円高の要因だったわけです。

ところが、足元ではそれほど内外金利差が拡大しないにもかかわらず為替は大幅な円安になりました。何が起きたのかということですが、将来これからインフレ率が上がると思うと為替は安くなります。ただ、日本人の期待インフレ率はあまり上がっていないのです。一方、外人投資家の期待インフレ率は大きく変化したのです。これがまさに2%のインフレ目標政策の効果です。結果として、実際に円安が起きたわけです。

### 円安と債券利回り

一方、円安になるのはいいけれども、日本は非常に大きな政府債務を抱えているわけですが、もし本当に期待インフレ率が上がってしまうと今度は長期金利、日本国債の金利が大きく上がってしまうというリスクはあつたわけです。引き続きそのリスクはあるのですが、長期金利が下がっています。

もし長期金利が上がってしまうと財政の利払い費の負担がどんどん高まってしまいます。そうするとGDP

の200%を超す政府債務残高、国債残高が非常に大きな重しになってきます。

アベノミクスというのは大胆な金融緩和、機動的な財政政策、そして第3の矢が成長戦略ですが、機動的な財政政策というのは、1月に補正予算を提示して、約10兆円の景気刺激予算が組まれたわけです。

そんなことをしたら長期金利が上がってしまうのではないかと心配もあつたわけですが、実際に起きていることはむしろ長期金利は下がっているのです、これが世界を驚かせているわけです。

何が起きているかというと、国債の9割以上は日本人が持っているわけです。ヨーロッパ周辺国では外人がその国の国債をかなり保有しているので、財政赤字が増えると海外投資家はその国の国債を売って金利が上がるというメカニズムがあつたわけですが、日本の場合には日本の国内の金融機関がほとんど持っており、そのメカニズムは働かないわけです。

### 2%のインフレ目標

日銀はどこまで国債を買えるのかと言うことですが、インフレが本当に2%になったら日銀はそれ以上あまり

ており、本来であれば設備を廃棄するとか、場合によっては企業倒産と言う話になるわけですが、中国の場合は実際に大型設備投資をしているのが地方政府で、金融機関がついているので、この過剰設備問題は解決されないまま、むしろ景気が減速するともっと設備投資をしようと言う形になってしまっています。

これは日本の90年代とかなり似たような姿です。日本もバブル崩壊後公

国債は買えません。インフレが2%以上になると今度は日銀は国債を売るかもしれない。そうになると金利は実際が上がってしまいます。これは出口戦略の問題ですが、そこに行く前に、財政再建に目途をつけておく必要があります。アベノミクスの非常に核心的なところは、デフレがある限りは中央銀行がいくら国債を買っても少なくとも短期間に金利が上昇する可能性は低いということだと思います。これは日本しかできないのです。

## 成長戦略の4つの柱

そういう観点からすると、今起きている円安株高と言うのは、ある意味で時間を買っているわけです。この間に何をやるか。実はこれが一番大きく問われていることです。そのうちの1つは、これから出てくる3本目の矢の成長戦略です。その大きな柱は4つあると言われています。

1番目は雇用問題。既に一部の分野では人手不足が発生しており、一つは、女性の労働力をいかに活用するか。もう一つは、これから増えてくる退職者。特に60代というのはまだ元気な人たちがいっぱいいるので、この人たちのいかに雇用市場の中にとどめて有効な労働力として活用するかと言う

問題です。

2番目が社会保障、社会福祉の部分で、医療・介護を規制緩和して、もっと民間が入ってきやすいように、そして需要に応えられるサービスを提供する必要があります。医療の問題では、最先端医療をもっと自由化する。

3番目がエネルギー政策。特に電力の問題があります。エネルギー分野に新しい企業を参入させることは必要なことだと考えています。

そして4番目が農業問題です。今のままでいくと後継者問題もあって日本の農業はなかなか高い付加価値を生む産業に生まれ変わることは困難です。やはり農家の方々が発的に、どうやったらこれからの日本の農業を高い付加価値を生む、そして国際的に見ても競争力のある産業に変えていくのかということを真剣に考えてご提案いただきたいと思っています。



菅野 雅明 氏(かんの まさあき)

JPモルガン証券株式会社  
経済調査部長、チーフ エコノミスト、マネジング ディレクター

日本のチーフ エコノミストとして、国内の金融経済分析および同予測を担当。専門は金融政策および景気循環論。1974年日本銀行に入学し、国際為替課調査役、秘書室兼政策委員会室調査役、ロンドン事務所次長、調査統計局経済統計課長、同参事などを歴任。日本経済研究センター主任研究員(日銀より出向)を経て、1999年J.P.モルガン入社。東京大学経済学部卒、シカゴ大学大学院経済学修士号取得。

総務省 統計審議会委員、内閣府 統計制度改革検討委員会委員、財務省 関税・外国為替等審議会専門委員、内閣府経済財政諮問会議 グローバル化改革専門調査会 金融・資本市場ワーキンググループメンバー、内閣府統計委員会 国民経済部会・統計委員会専門委員などを歴任。

日本経済新聞「ここに注目」「十字路口」「経済教室」、日経QUICK「QUICK エコノミスト情報」、東洋経済「経済を見る眼」「論点」など執筆多数。テレビ東京「モーニングサテライト」レギュラーコメンテーター。

実は日本の農業というのは非常に国際的な競争力がある。おいしい高品質の農作物を作ることができる。それを輸出産業にして、幸いにしてアジアの所得はどんどん上がっているの、むしろ積極的にどんどん売り込む努力をすべきです。それをもっと組織力を高めて国全体としてやっていく必要があるのではないか。それによって農家の方々の所得が上がってほしい。やはり地方経済が再生され、元気になって初めて日本の国全体が元気になるので、そこは地域経済が活性化してほしいと私は心から願っています。

## 急がれる構造改革

そのためにも今度出てくる成長戦略に期待したいと思えますし、海外も注目しています。重要なのは、この打ち出し方です。メッセージ性です。金融

政策もそうでした。アベノミクスの一番大きな変革というのは、世の中に対してこれをやるのだということ、積極的に訴えていき、そして市場が反応したということ。一方、構造改革が結局、かけ声倒れに終わってしまうと、企業の生産性が上がらない中でインフレ、賃金が上がらない中で金利だけが上がっていくことになる、財政の不安が出てきて、今度は逆回転しかねないというリスクもあります。

日本が努力すれば、これまでの非常に閉塞感の強い状態から抜け出すことはできると思います。ただ、足下の居心地の良い状態を単に浪費してしまうと、残念ながらその後待っているものは非常に厳しい状態になるかもしれないので、まさにこの1年、2年というのは非常に重要な時期に来ているかと思えます。

地域における新産業の育成と雇用の拡大のため、新技術開発補助金および地域資源開発補助金を交付し、地域産業を支援しています。

# 100%木材のエコマテリアル “e・Wood”を開発

県産材を使った薄い木板の連続曲げ加工技術での新製品開発

株式会社 今井産業



e・Woodでつくられた家具

## 父より引き継いだ会社を 先見的な経営感覚で改革

1948年（昭和23年）に祖父・義三氏が興した今井産業。現社長の今井公文氏が、弱冠26歳で経営陣の一員として加わったのは1985年（昭和60年）のことだった。大学を卒業後、岩手県にある建築資材販売会社での修行時代に多くのことを学びとった今井氏の目には、我が社の経営は旧態依然たる姿に映ったという。会社のありようを時代に合わせて近代化する必要があると感じた今井氏は社内改革に乗り出した。営業を攻めのスタイルに変え、手計算で行ってきた事務処理にコンピュータを導入する他、組織運

営にも手をつけるというものだった。しかし、みんなに意識変革を求める改革は、社長である父や従業員の反発に一旦挫折した。

それでも今井氏は、その後も経営やビジネスの理論を学び、さまざまな実務経験を積むなど自己研鑽に努めた。会社を変えていくためには理屈だけではダメで、きちんと実務を経験し、なおかつ人間性を高めないといけないと感じていたからだ。一方で今井氏の持ち前の発想力と行動力は、社業の発展に大きく寄与した。平成の時代に入ってから、サッシやエクステリアの販売、さらに集成材の製造販売なども手がけ、新しい独立した事業部門を設立。木材販売だけでなく、住宅や建物の建設に必要な資材から加工、そして施工までを一貫して受注できる体制を整え、売上も順調に伸びていった。

ところが経済情勢はバブルの崩壊とともに下降線をたどり始め、今度ばかりは生き残りをかけての本気の改革が必要になった。時代の激しい変化に対応できる体制づくりのためにどうするかを考え、考え抜いた末、今井氏は2001年（平成13年）、改革を断行した。早期退職制度などのケアをしながらの人員削減。取

独自の木工技術や、ものづくりのネットワークを生かして  
木材を段ボールのような薄い波板状にする技術を開発。  
インテリアや家具などの魅力的な製品を送り出している。



株式会社 今井産業 代表取締役社長 今井 公文氏

引上のメリットが小さい業者や個人大工などの顧客の整理。そして分社化していった事業体の一本化など、大胆な体制変革に取り組んだ。

## 身の丈経営と ワークシヨップ集団の起ち上げ

改革の理念となったのは、創業者である祖父・義三氏の「借りるな・貸すな・証文を書くな」という遺訓であった。無借金を身上とし「身の丈経営」をめざした。だがこれは単なるシュリンクではなく、より密接に地域や同業者と結びついて、しっかりと地に足がついた商売をしていこうという考え方でもあった。

顧客を整理していく中で、住宅建築で

地域に貢献していくという今井氏の理想に共鳴する工務店や職人など、百社あまりの取引先とともに「e住まいネットワーク21」を発足した。より質の高い木造住宅を地域の人々に提供していくために、勉強会やワークシヨップを通じて最新の工法や技術を学び、技量や知識を高めていこうというグループだ。ユーザーのニーズや新しいサービスなどの情報をメンバー間で持ち寄り、展示会やイベントも開催するなど、互いのビジネス力を向上させていくという目的もある。こうした新しいムーブメントを起こし、信頼関係で結ばれた共同体をコーディネートしていく今井氏の力は、その後のビジネスでも遺憾なく発揮されていく。

## 新しい企業価値の創造のための オリジナル商品構想

多様な活動を続けているうちに、今井氏の頭の中にひとつの構想が浮かび上がった。板材を加工する際に出る「端材」を利用してオリジナル商品を開発し、ネットワークを通じて販売するというものである。10年前のひとつの体験に構想の伏線があった。東京のある大手の雑貨店を訪れた時のことだ。売場に置いてあった段ボール利用のインテリア雑貨が、多くの若い人たちの人気を集めていることを思い出したのだ。その時受けた衝撃がよみがえり「これだ。木の段ボ

ールだ！」と今井氏は構想の実現に向けて動き出した。

端材を薄い波板状に加工して、家具やインテリア製品を生産・販売するという大まかなアイデアは固まった。しかし技術的なハードルは高い。木を使った伝統工芸として曲げわっぱなどが知られるが、板を段ボールのように薄く、しかもミリ単位の均等なピッチで連続的な曲げ加工を施す技術は、今井氏にとってもまったく未知のものだった。五所川原市の東北職業能力開発大学校 青森校や青森県産業技術センターなどの協力を得て、木の成形法や金型づくりの研究を二年かけて行った。各機関の教員や学生などを巻き込んだ実験の結果、ひとつの方法論にたどりついた。蒸気噴霧で柔らかくした木材を、波形を施したローラーに巻き込んで加熱成形するというものだ。しかしこれは研究室での仮説にすぎず、すぐに生産に結びつくわけではない。今井氏のチャレンジは続くことになる。

## ふるさと財団の補助金で実現した 木製エコ素材 e・Wood

木の段ボールという新しい試みに成算ありと感じた今井氏は、資金調達と加工機械の製作へとステップを進めた。資金面では業種や商品種の制約が少ない、ふるさと財団の「新技術・地域資源開発補助事業」を知り、裏付けデータや試作品



連続曲げ加工機



波板状に成形されたe・Woodのコア材

る。そしてこの送り出し装置に木板を挿入すると、板がローラーと加熱によって連続的に曲げ加工され、波板状に成形されるというのだ。

課題は、加熱温度と送りのスピード、そして曲げのクリアランス（遊び）だったが、一ヶ月におよぶ試行錯誤の末、改良に改良を重ねて試作機は完成。均一

集団の協力を得ることで入手が容易になった。また商品づくりにおいても仲間と話し合い、家具やインテリア、ステーションナリーなどさまざまな展開が検討され、いくつかは試作品を製作した。さらに商品を全国に販売するために、有名家具メーカーや大手家電量販店と取り引きのある流通業者などと提携して「ビジネスパートナー会」を発足させた。このネットワークにより、商品企画・ものづくり・流通が一体となった事業展開が可能になった。

事業化に大きく踏み出したe・Wood。全国で開かれる家具や雑貨などの展示会に出展し、注目を集めている。今井氏の熱意と行動力、そして多様なネットワーク構築で「木の段ボール」の夢が実現する日も近い。

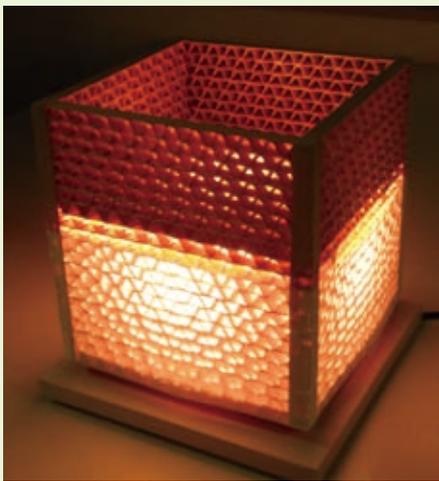
なども取り揃えるなど、万全を期して申請し採択された。申請にあたっては、同補助事業の申請経験がある平川市の担当者サポートも受け、とても心強かったという。資金面をクリアした今井氏は、今度は加工機械をつくることのできるパートナー探しに県内や近県を奔走した。そこで出会えたのが、曲げわっぱの自動加工機械でも実績のある秋田県・能代市の鉄工所だ。

今井氏のアイデアに「これはおもしろい！」と共鳴してくれた鉄工所の経営者はさっそく機械の試作にとりかかった。6mmピッチの波形を施したローラーを製作し、送り出し装置に組み込む。ローラーには加熱用のヒーターを埋め込んであ

ピッチの美しい波板形状となった木板（コア材）は「e・Wood」と名付けられた。「e」はエンジニアリングを略したもので、工芸的ともいえる細かな技術の集積で生みだされたものだ。また、木の特性を生かして軽くて強く、断熱性や調湿性にすぐれ、しかも見た目も柔らかで美しい。まさにエコ素材と呼ぶにふさわしい素材が誕生した。

### ものづくりプラットフォームでe・Woodを事業化

e・Woodの事業化についても、今井氏の巧みなネットワークづくりの力が発揮された。原料となるスギや樺、リンゴなどの県産材の端材はワークシヨップ



ほのかな光りが美しいランプ

木という天然資源は、人と人を結び付ける力があるんです。



### 株式会社 今井産業

本社所在地… 青森県平川市新館藤山 16-1

代表者名… 今井 公文

主要業務… ●総合建築資材販売

●サッシ・フロント工事、  
エクステリア工事等

●造作材加工・集成材製造

地域の中小企業等が行う、地域の振興につながる新技術・地域資源開発などの取り組みに対して、ふるさと財団が専門家をアドバイザーとして派遣します。

製造過程で不要になった制服用素材に  
化学処理を施して再資源化。  
アドバイザーのアイデアと研究をベースに  
夢のあるエコ事業に育てる!



学校ごとに整理・収納されている「原反」

## 学生服日本一 シェア7割を誇る岡山県

岡山県は学生服王国だ。トンボを含め、大手の学生服メーカーのほとんどは岡山県が発祥。そして制服を使っている全国の学校の約7割が、岡山県のメーカーのものを採用しているという。

なぜ学生服は岡山県なのか。瀬戸内海に面した岡山平野では、江戸期から岡山藩により新田開発のための干拓事業が盛んに行われていた。しかし塩害のため米作は奮わず、代替作物として塩の影響を受けにくい綿花の栽培が広く行われるようになり、明治期以降は製糸や紡績など繊維産業が発達した。その後、学制の整備とともに服装の洋風化が進められる中、先見性のある事業家は足袋製造のノ

ウハウが生かせる学生服製造へと転換し、大きく事業展開していった。トンボも創業期こそ足袋生産が主力だったが、1930年(昭和5年)から制服の製造・販売に着手している。

現在、少子化や多品種少量生産によるコスト増など学生服業界を取り巻く環境には厳しいものがあるが、新入生の獲得のためにより魅力的な制服にモデルチェンジする学校が増えたり、小中一貫校の増設による需要増など明るい材料も多い。同社は提案力の強化や、スポーツウェア、メデイカルウェアへの参入など、さまざまな企業努力によって手堅い経営を続けている。

## 制服製造の過程で出てしまう「不要反」の処理が課題

少なくとも三年間は着続ける学生服や制服。通常の衣料品以上の耐久性や堅牢性が求められるため、そのほとんどがウールとポリエステル混紡の素材としている。生地メーカーが織った混紡の布地「原反」を裁断、縫製して学生服・制服は作られる。

トンボ生産本部・香川憲治さんのご好意で工場内を見せていただいた。材料のストック場にはロール状になった原反が所狭しとラックに収納され、その一つ一つに学校名が記されたラベルが付けられ

# 制服の廃棄素材を再資源化。 夢のあるエコ事業に育てる!

## 廃棄制服素材の農業用・緑化用資材への転用研究

株式会社 トンボ



生産本部・香川憲治さん

ている。パターンや色調は多種多様。原反の種類は一万を超えるという。原反は、身ごろ・袖・襟など各部位ごとに裁断される。あらかじめコンピュータによってムダが出ないように裁断のパターンを決めるが、どうしてもロスが出てしまう。香川さんのお話しによれば、約15%がロスとなり「不要反」になってしまう。この不要反の処理方法は確立されておらず、また学校ごとのオリジナル柄であることもあって布地として再利用することはできないため、今まではやむなく廃棄処分してきた。

## 二人のアドバイザーとともに 取り組みをスタート

この廃棄制服素材を再利用する試みが三年ほど前から始められた。担当したの

はトンボ事業開発本部・節句田恵美さん。ユニフォーム研究室に所属して制服のニーズ分析などをする一方、広報やエコへの取り組みを行っている。

メディア人や学者・研究者など多彩な人脈を持つ節句田さん。廃棄制服素材の再利用について相談をしたのが、財団から派遣されたアドバイザーの一人である岡部敏弘氏だ。青森県産業技術センターの研究者で材料工学の専門家である。岡部氏は制服廃材を農業資材や緑化資材などの素材として再資源化する、というアイデアを節句田さんにもたらした。これが取り組みの出発点となった。

このアイデアを実現するために、岡部氏と親交がある技術士・山村敏夫氏がもう一人のアドバイザーとして加わった。技術士とは国家資格。さまざまな産業分



事業開発本部・節句田恵美さん

野において専門的な技術指導を行うスペシャリストで、山村氏は主に繊維産業を専門としている。その山村氏から、制服廃材に特殊な化学処理を施して再資源化するという方法が提案された。その化学処理とは、廃材をPVA（ポリビニルアルコール）と呼ばれる樹脂の溶剤に浸漬して複合化し、新たな繊維素材とするというものだ。PVAとは親水性の高い合成樹脂で、水に溶けるという特性を生かして接着剤や界面活性剤などの多様な工業製品に使用されている。

## 制服廃材に化学処理を加えて 再資源化する試み

制服廃材の再資源化の開発研究は2011年（平成23年）に岡山県の承認を受けて本格的にスタート。東京都の研究機関などでPVA浸漬加工の基本性能試験や、農業用資材や園芸用資材への活用試験が行われた。その結果、PVA浸漬加工が施された制服廃材はより強度が増すうえに、吸水性や吸湿性が付加され、農業用マルチシートやハウス栽培用資材として十分な性能を発揮することがわかり、製品化への研究が続けられている。またPVA浸漬とともにヒバ油や木酢油などのバイオマス油を添加すると、抗菌・抗カビ性を備えた繊維となることも明らかになった。こうした多様な試みから、化学処理による制服廃材の再資源化は大

**株式会社 トンボ**  
 所在地：岡山県岡山市北区厚生町2-2-9  
 代表者名：近藤 知之  
 主要業務：スクールユニフォーム、スポーツウェア、介護・メディカルウェアなどの企画・製造・販売



「花カップ」室内型



「花カップ」壁掛け用

大きく展望が開かれた。

住環境の変化などにより、都市部では自宅で花を育てたり観賞する家庭が減っていることを知った節句田さんは、家庭用園芸資材の開発に重点的に取り組んだ。アドバイザーとも検討した結果、化学処理を施した制服廃材繊維を縫製して袋状の植物栽培容器をつくり、土や花の苗をパッケージにして販売することを企画した。従来の鉢やプランターと違って軽くて丈夫、サイズやデザインも自在だから、室内で手軽に楽しく植物を栽培するのに最適だ。「花カップ」と名付けられた製品は卓上型の他、壁面などに掛けて使える吊り下げ型も考案され商品化が進められていった。

## 企業と地域社会をつなぐ

### 「花活布」コンセプト

「花カップ」プロジェクトは、二人のアドバイザーの知識やアイデア、そして節句田さんの幅広い人脈と旺盛な行動力で、廃棄物のリサイクルというテーマを超えて展開している。商品の製作については、岡山県を拠点として広範な福祉・医療サービスを提供している社会福祉法人旭川荘とコラボを組んだ。同法人が各

施設で運営している「アトリエ夢工房」で、入居者や利用者によってひとつひとつ丁寧に縫製されている。また生協の活動メニューにも取り入れられている。

その後節句田さんのアイデアでプロジェクトは「花活布（はなかつぶ）」と名付けられた。今まで廃棄処分になっていた布を有効活用して花を愛する心を育てようというコンセプトだ。エコ事業であると同時に新しいライフスタイルの提案であり、企業と地域社会をつなぐ活動でもある。

この活動は、制服事業で地域に根ざしながら教育に関わり、積極的なエコ活動を進めてきたトンボのスピリッツにとてもよくマッチする。だから上長の承認がすぐに得られ、社内の応援態勢も整った。それでも節句田さんは満足することなく「量」にこだわっている。事業としてしっかりと定着させたいと考えるからだ。そのため同業他社や生地商社にも働きかけて、原料となる原反や不要反の確保に努めている。

節句田さんとアドバイザーのチームが、これからどんなアイデアで新しいプロジェクトを起ち上げるかとても楽しみだ。

理念だけのエコではなく、  
実質をともなった事業にしたい。

## アドバイザー紹介

**山村 敏夫 氏**  
(やまむら・としお)

山村技術士事務所 所長  
技術士(繊維)

- 1951年に慶應義塾大学工学部を卒業後、鐘紡に入社。在職中に多数の特許や実用新案を登録。(社)発明協会 近畿地方発明奨励賞を受賞。
- 1987年に鐘紡を退社後、1989年に山村技術士事務所を開設。日本技術士会、日本繊維技術士センターに所属。
- 1998年より青森県技術アドバイザーを2期務め、2012年より青森県専門家登録。
- 日本農業気象学会にて17年連続して発表を行うなど、現在も多方面で活躍している。

**岡部 敏弘 氏**  
(おかべ・としひろ)

地方独立行政法人 青森県産業技術  
センター工業総合研究所 理事兼所長  
工学博士(東京大学)

- 1983年に東京農工大学農学部大学院修士課程を修了後、青森県工業試験場漆工課 技師として着任。青森県工業総合研究センター環境技術研究部部長、素材技術研究部部長、弘前地域研究所所長、八戸地域研究所所長などを歴任し、2011年より現職。
- 弘前大学大学院や東京工業大学応用セラミックス研究所などで客員教授としても活躍。
- 青森ヒバ油やウッドセラミックスの研究で科学技術庁長官賞を受賞するなど数々の業績を残している。

### 新技術・地域資源開発人材活用支援事業のご案内

ふるさと財団では、地域の中小企業等の新技術の開発や地域資源を活用した事業の取組みについて、地方公共団体が専門家派遣を要請する場合に、専門家(アドバイザー)を派遣します。

お問い合わせは  
(ふるさと財団) 総務部 地域産業支援室(TEL 03-3263-7887) まで。  
詳しくはふるさと財団ホームページをご覧ください。

# 公民連携を全力サポート! ふるさと財団がポータルサイトを開設しました!

財団法人 **地域総合整備財団** <ふるさと財団>

## 公民連携ポータル

<http://www.furusato-ppp.jp/>

公民連携ポータルサイトは、自治体におけるPFIや指定管理者制度、公共施設マネジメントなどの公民連携の情報をワンストップで提供するポータルサイトです。

公民連携の情報を広く公開するとともに、ふるさと財団が実施する公民連携研究事業やセミナー等の情報もお届けします。

### 3つの情報サイトを1つに集約!

「自治体PFI推進センター」  
「公共施設マネジメントinfo」  
「指定管理者制度info」の  
3つの公民連携に関するサイトで構成されています。



<http://pficenter.furusato-ppp.jp/>

<http://management.furusato-ppp.jp/>

<http://shitekan.furusato-ppp.jp/>



### 自治体PFI 推進センター

Private Finance Initiative

#### PFIガイド

- PFIとは
- 事例紹介
- 用語集

#### セミナー等のご案内

#### PFI情報

- PFI事業検索
- PFI情報リンク

#### 研究事業

- 自治体PFI / PPP調査研究
- 官民連携(市場化テスト)事例研究会
- 自治PFI推進センター専門家委員会



### 公共施設 マネジメントinfo

Facility management

#### 公共施設マネジメントとは

- 公共施設マネジメントとは
- 公共施設マネジメントに関する参考事例
- 用語集
- 出口戦略に関する参考事例

#### セミナー等のご案内

- 試算ソフト
- 公共施設更新費用試算ソフト

#### 研究事業

- 研究事業



### 指定管理者 制度info

Designated administrator system

#### 指定管理者制度とは

- 指定管理者制度
- 用語集

#### セミナー等のご案内

- 指定管理者制度についてのよくあるご質問

#### 制度運用上のポイント

- 制度の運用について
- 関係通知等
- 指定管理者制度についてのよくあるご質問

#### 研究事業

- 指定管理者実務研究会について

# ふるさと財団は自治体の 公民連携の取組みを支援しています。



知る

## 〈ニュース、セミナー等の最新情報〉

公民連携に関するニュースを随時更新します。また、ふるさと財団が実施するセミナーの開催情報、アドバイザー派遣等の公募情報などをお届けします。

調べる

## 〈公民連携事業の先進事例〉

全国で進められている公民連携の先進事例を紹介します。また、ふるさと財団が実施する公民連携研究事業の報告書など、実務の参考となる情報を公開します。

## 会員募集中!

地方公共団体の公民連携ポータルサイト会員を募集しています。会員登録は無料で、登録後に費用を請求することは一切ありません。

- 会員は公民連携ポータルサイトのすべての会員ページを利用できます。
- 会員には、アドバイザー派遣事業やセミナーの開催等各種事業の情報や案内をいち早くお送りします。

## 会員ページ

研究会やセミナーの会議録、講演録など、財団での公民連携の取組みに関する各種資料を閲覧することができます。



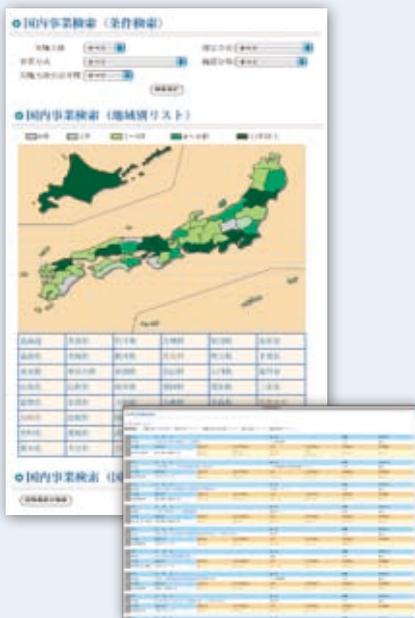
使う

## こんな使い方ができます。

### 自治体PFI推進センター

#### ■PFI事業検索で過去の事例を参照できます

これまで実施方針を公表した全国のPFIを整理したデータベースから、選定方法、事業方式、施設分類などの項目で検索できます。



### 公共施設マネジメントinfo

#### ■公共施設更新費用試算ソフトを無料で使えます

総務省のご協力のもと「公共施設更新費用試算ソフト」を作成し、公開しています。このソフトは、市町村が保有するインフラ資産を含む公共施設に係る更新費用を簡便に試算するとともに、わかりやすくビジュアル化することにより、公共施設マネジメントなどの導入に寄与することを目的とするものです。



### 指定管理者制度info

#### ■制度運用上のポイントを閲覧できます

指定管理制度の取組みを進める上で必要な関係通知等をまとめて見ることができます。また、指定管理者制度とコンセッションとの関係など、研究会の成果を随時公開していきます。



財団法人 地域総合整備財団〈ふるさと財団〉 開発振興部 開発振興課

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-6 新平河町ビル TEL 03-3263-5758 FAX 03-3263-7423

# PFI／PPP調査研究会の成果報告

## 公共施設マネジメントのあり方に関する調査研究

昨年発生した中央自動車道の笹子トンネルの事故で、一般にも認識されるようになったとおり、地方公共団体においては、高度経済成長期に集中投資された公共施設の老朽化が進む一方で、厳しい財政事情から更新・修繕費用の確保が懸念されています。

また、少子高齢化による住民ニーズの変化や、災害時の避難場所の再検討といった課題も顕在化していることから、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動しながら管理・活用する仕組みである「公共施設マネジメント」の導入が急務となっています。

そこで、ふるさと財団では、平成24年度から「公共施設マネジメント」の導入支援の取組みを始めていますが、PFI／PPP調査研究会においても、「公共施設マネジメントのあり方」をテーマとして、1年間調査研究を実施しました。

今回は研究会の成果として取りまとめた報告書の概要を紹介します。

### 公共施設マネジメントの取組みの流れとポイント

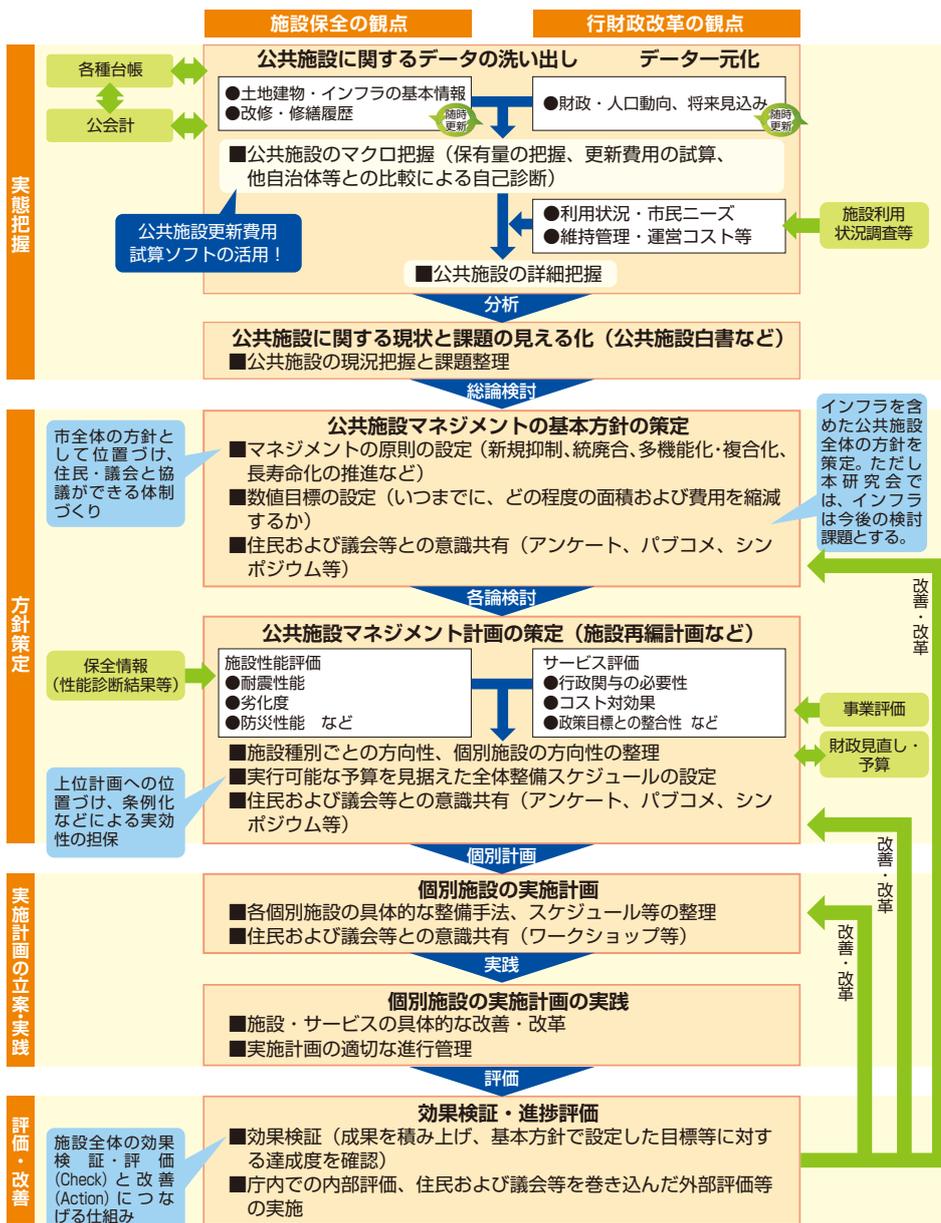
これから公共施設マネジメントを導入しようと考えている自治体に対し、公共施設マネジメントの流れを示し、内容の理解を得ることが、公共施設マネジメントに取り組みむきかけづくりになると考え、先進事例

等での取組みを分析し、公共施設マネジメントの取組みの流れとポイントを整理しました。

公共施設マネジメントの取組みは、図の通り大きく

分けて4つのステップに分けることができます。まず第1ステップは「公共施設の実態把握」の段階、第2ステップは「公共施設マネジメントの方針策定」の

図表 公共施設マネジメントの取組みの流れ



段階、第3ステップは「個々の施設の実施計画の立案及び計画の実践」の段階、第4ステップは「評価・改善」の段階です。

また、自治体へのヒアリング調査を通じて、その展開の過程において様々な課題があることがわかりました。そうした課題を含めて、ポイントを次の7つに整理しました。

- ポイント1** インフラを含む公共施設全体を通じた原則をあらかじめ定める
- ポイント2** 具体的な数値目標を設定する
- ポイント3** 住民、議会への十分な情報提供と合意形成を図る
- ポイント4** 方針及び計画の位置づけを明確化し、実効性を担保する
- ポイント5** 実践による効果を検証・評価し、改善・改革につなげる
- ポイント6** 議論の発展段階に応じた柔軟な組織体制を構築する
- ポイント7** マネジメントの基礎となる資産情報の洗い出しと一元化を図る

## ■ 出口戦略の考え方

出口戦略（個別施設の方向性）の検討にあたっては、建物等のハードの性能やそこで提供している公共サービスの評価、施設の分布、施設利用に対する需要及び将来の需要の変化、財政上の制約、住民や議会等からの要請・要望に対する対応など、公共施設の実態と

自治体を取り巻く様々な環境の変化などを見据えて、最終的な出口を判断していくことが必要となります。

出口戦略についての仮説を立てる一つの手法として、建物等のいわゆる「ハード」とそこで提供している公共サービス等の「ソフト」の二つの側面から仮説を検討する流れについて整理しました。

「ハード」の観点からみると、公共施設は時間の経過とともに劣化していくものであり、行政がサービスを提供するために必要となる空間としての公共施設も、建物性能を評価し、継続的に利用が可能なかどうか、いつ改修・建替えが必要となるかを見極めておくことが必要となります。

一方「ソフト」の観点からみると、現在提供している公共サービスを見直し、権限上行政が提供する必要があるサービス、または行政が提供する方が効率的であるサービスを除き、サービスの担い手を行政から民間に転換していくことが必要となります。さらに、行政が提供すべきサービスの水準（質・量）が、政策目標を実現する上で、必要な水準であるかどうかを評価し、縮小及び拡充を図っていくことも必要となります。

こうした、ソフトとハードの両側面から評価し、出口戦略を仮説立てていきます。

ここで挙げた出口戦略は、大きく分けて図のように4つに分類することができます。各自自治体においては、公共施設の実態把握結果とマネジメントの基本方針を踏まえて、まずは、ハード及びソフトの両面から公共施設を評価し、施設再編計画等のマネジメント計画等を策定していくことが必要となると考えられます。

なお、報告書の全文は公民連携ポータルサイトにおいて公開しているので、是非ご覧ください。

図表 公共施設マネジメントの出口戦略

|         |                             | サービス(ソフト)  |                                    |
|---------|-----------------------------|--|------------------------------------|
|         |                             | 継続<br>(現在の場所・地域で、同様の行政サービスを継続又は縮小、拡充・新設する)   | 廃止<br>(現在の場所・地域での同様の行政サービス提供は廃止する) |
| 施設(ハード) | 継続<br>(現在の施設を継続使用する)        | ①施設の集約化、複合化・多機能化<br>②一部用途転用<br>③一部貸付<br>④継続使用(維持・運営コストの削減、指定管理、省エネ化等)<br>⑤改修・建替(公共施設の長寿命化)など<br>※既存施設でサービス提供できない場合は「新設」もあり得る | ⑧施設の用途転用 など                        |
|         | 廃止<br>(自治体として現在の施設の使用を中止する) | ⑥他の公共施設の空き空間や民間施設の利活用<br>⑦独自で所有せずに複数の市町村による共同での行政サービス提供 など   | ⑨民間企業等への貸付、売却<br>⑩施設の取り壊し など       |

お問い合わせ先

(財) 地域総合整備財団  
開発振興部開発振興課

TEL 03-3263-5758

FAX 03-3263-7423

E-mail [kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp](mailto:kaihatsu-ka@furusato-zaidan.or.jp)

地域再生セミナー

ふるさと財団では総務省と連携し「新・地域再生マネージャー事業（助成事業と調査・相談事業）」を通じて、様々な形で全国各地の地域再生を支援しています。相談事業では、ふるさと財団に蓄積されたノウハウ・経験などを地域振興に関わる自治体や民間団体の皆様に紹介し、各地域の活性化に役立てていただくことを狙いとして、「地域再生セミナー」と「短期診断」を実施しています。ここでは、平成24年8月に兵庫県朝来市、平成24年9月に栃木県宇都宮市で実施された、「地域再生セミナー」の事例をご紹介します。

兵庫県地域再生セミナー

誇りが持てる地域となるために

講師等

椎川 忍氏 総務省 前自治財政局長  
 斉藤 俊幸氏 インテグ総合計画(株) 代表取締役  
 松原 永季氏 (有)スタデオ・カタリスト 代表取締役  
 山口 美知子氏 東近江市 企画部緑の分権改革課主幹

8月17日に朝来市のあさぎ・ささゆりホールにて、ふるさと財団主催、兵庫県共催により、二部構成で開催されました。

第一部では、柚木憲一 ふるさと財団理事長の挨拶に続き、椎川氏による基調講演が「あるものを生かす地域力創造」と題して行われ、続いて斉藤氏による事例発表が「地域再生事業の現場から」知恵と工夫の地域再生」と題して行われました。

椎川氏からは「緑の分権改革」地域にあるものの価値を再生し、補助金に頼らずに内発的發展を目指すという考え方や、政治・経済の行政改革と経済・社会システムの分権化をセットで行っていくことが重要とのお話をいただきました。

斉藤氏からは、アメリカで起きた概念である「創発」（セレンディピティ）が大切であり、瓢箪から駒、怪我の功名、思惑倒れ

栃木県地域再生セミナー

地域コミュニティを活かした集落再生

講師等

小田切 徳美氏 明治大学農学部教授  
 丹羽 健司氏 特定非営利活動法人 地域再生機構  
 小林 祥子氏 全日本空輸株式会社(株) 元客室乗務員

9月18日に栃木県庁 東館講堂にて、ふるさと財団主催、栃木県共催により、基調講演と二つの事例発表で開催されました。

柚木憲一 ふるさと財団理事長の挨拶に続き、小田切氏による基調講演が「地域再生の課題」農山村の未来」と題して行われました。続いて丹羽氏より「村の誇りと自治を再生する」木の駅プロジェクトの試み」をテーマに、主に鳥取県智頭町における木の駅プロジェクトの事例が紹介され、引き続き、小林氏より「女子力を活かし、地域を元気に」をテーマに愛媛県宇和島市の事例が紹介されました。

小田切氏からは、空洞化の段階的深化及びムラの空洞化段階についての分析をした上で、地域再生を図るためには、新しいコミュニティとして「手作り自治区」の創設と新しい地域産

から思わぬ成果が生まれることやソーシャルビジネスに最初に取り組んで来たことなど、ご自身の様々な体験をもとに各地の事例紹介がなされました。

第二部では、地元の松原永季氏がコーディネーターとなり、椎川氏、斉藤氏に山口氏を加えた三人のパネリストにより「これからの時代における地域再生を考える」をテーマに座談会を行いました。

コーディネーターの松原氏が各パネリストのキーワードを上手く整理し、また会場から寄せられた質問にも答える形で進め、活発な議論や質疑応答が行われました。

セミナー参加者は兵庫県下の市区町村担当者を中心として168名、セミナーの満足度は85%に達しました。セミナー終了後、県下の市区町村から「短期診断」の要望があり、朝来市、神河町、加東市で実施しました。



斉藤氏の講演風景



椎川氏の講演風景

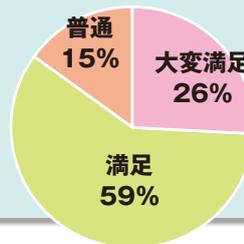


コーディネーター 松原氏

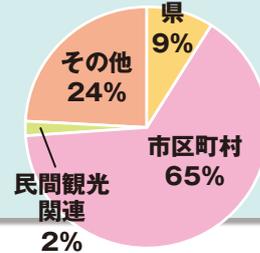


パネリスト  
(左から椎川氏・斉藤氏・山口氏)

セミナーに対する満足度



セミナーの参加者層



丹羽氏の講演風景



小田切氏の講演風景



会場の風景



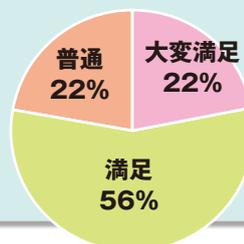
小林氏の講演風景

セミナー参加者は108名で、行政の方が大半を占め、集落再生に対する行政の方々の問題意識の高さが伺え、参加者の満足度は約8割となりました。セミナー終了後、県下の市町から「短期診断」の要望があり、那珂川町と那須塩原市で実施しました。

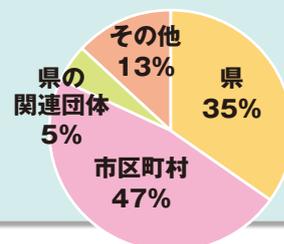
業の構築が重要であるとのお話をいただきました。丹羽氏からは、伐採木を1トンあたり6千円分の杉小判(地域通貨)と交換できる仕組み(木の駅プロジェクト)が紹介され、このような取組みが地域の経済循環といった直接的な効果だけでなく、地域住民の「やる気」を増幅するという効果もあることが紹介されました。

小林氏からは、自らの客室乗務員の経験を活かした地域活性化の事例として、住民を巻き込んだ「おもてなし機運」の醸成方法について紹介があり、特に、女性の視点・女性の行動力の活用が重要であるとのアドバイスがなされました。

セミナーに対する満足度



セミナーの参加者層



短期診断

「地域再生セミナー」の終了後、地域再生マネージャー等による「短期診断（3日間）」を実施しています。（平成25年度より公募に変更）ここでは、平成24年11月に栃木県那珂川町、平成25年1月に大分県佐伯市で実施した短期診断の事例をご紹介します。

短期診断 栃木県那珂川町

平成24年11月26日（月）～28日（水）

地域再生マネージャー等

丹羽 健司氏（特定非営利活動法人 地域再生機構）  
森 大顕氏（特定非営利活動法人 地域再生機構 理事）  
高橋 啓氏（特定非営利活動法人 穂の国森林探偵事務所 理事長）

地域の問題意識

那珂川町は、森林率64%を誇る自然豊かな町であり、昭和40年代までは林業が盛んでしたが、外国産材の輸入により国産材の需要が減少、林業は衰退するなど、山は荒れ放題の状況にあります。また間伐は細々と行われていますが、間伐された材木は山に置き去りにされ、利用価値がない状態となっています。

こうした中、町の林業を活性化させるための方策の一つとして、全国の自治体で取り組み始めている「木の駅プロジェクト」の導入を検討している状況下、「木の駅プロジェクト」の先進事

短期診断 大分県佐伯市

平成25年1月28日（月）～1月30日（水）

地域再生マネージャー等

中島 淳氏（株）カルチャーアットフォーシーズンズ 代表取締役  
養父 信夫氏（株）マインドシェア

地域の問題意識

佐伯市は城下町として栄え、「佐伯の殿様、浦でもつ」と言われてきたほど豊富な海・山の食が豊かな地域です。一方で、「食観光」を柱とした取組みを展開しているが、売り上げや来客数が落ち込み始めており、また近い将来に予定される高速道路の開通に伴い通過地となるのではとの懸念があります。

このような状況下、効果的な対策（佐伯市の観光素材・施設の磨き上げや効果的なPRなど）を展開することが喫緊の課題となっています。

例の紹介、導入にあたっての留意点などについてアドバイスを求めています。

## 地域再生マネージャー等からの提言

林業が衰退し、山が荒れている結果、山主や地域住民の山に対する関心が薄れ、商店街も衰退している等の現況を踏まえ、木の駅プロジェクトの導入に関しては、主に実行委員会の重要性、地域住民主導による運営の必要性、「よそもの」や「わかもの」の必要性、地域おこし協力隊の活用、導入にあたっての具体的な取組みやスケジュールなど、様々な提言がなされ、また建設中のバイオマス発電と組み合わせた新しい木の駅プロジェクトである「那珂川町モデル」なども発案されました。



丹羽氏による報告会風景



丹羽氏による説明会風景

## 地域再生マネージャー等からの提言

先人の知恵を活かした「食」を切り口にした観光・地域づくりの3点の提案がなされました。

1. 高速道路が延長することを武器とし、佐伯市の観光資源の魅力を、そのストーリーと共に伝えることで佐伯市に目的を持って訪問してもらおうこと。また、市場の拡大という点から、宮崎圏域および日帰り客の誘客に重点を置くこと。
2. 情報発信（PR）の方法として、何故その「食資源」が美味しいか、観光客に納得感を持たせるストーリー作りが必要なこと。（誰がどのように取り組むか、他地域の事例を交え、具体的な提案がなされました）
3. 観光客の目線に立ち、これまでの個別の取組みを佐伯市全体の施策として、「食構成」を再構築する必要性があること。

最後に、これらの提案を効果的に実現するための方法として、地域おこし協力隊などの各省庁の支援方策を説明し、具体的に動き出す方法についても提案がなされました。



養父氏による報告会風景



中島氏、養父氏による聞き取り風景

# 平成25年度 新技術・地域資源開発補助事業 採択案件一覧

## ～地域産業の育成・発展を支援～

企業等の新技術・地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、ふるさと財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域における投資や雇用の創出を図ることを目的としています。平成25年度新技術・地域資源開発補助事業について、審査の結果、次のとおり採択案件を決定しました。

### 新技術開発補助金

| No. | 申請団体 |       | 事業者名            | 事業名                            |
|-----|------|-------|-----------------|--------------------------------|
| 1   | 宮城県  | 加美町   | ケイテック(株)        | 焼結磁石とヨークを必要としない次世代薄型平面スピーカーの開発 |
| 2   | 茨城県  | 常陸太田市 | 瑞井精工(株)         | 高精度、高剛性を実現させる特殊形状精密ローラーの製品開発   |
| 3   | 福井県  | 福井市   | (株)武田機械         | 薄板難削加工装置を搭載した両頭フライス盤の開発        |
| 4   | 三重県  | 伊勢市   | 伊勢金型工業(株)       | 加飾技術の高度化による付加価値向上技術の開発         |
| 5   | 福岡県  | 大牟田市  | 九州三井アルミニウム工業(株) | 溶融帯制御法による高純度アルミニウム及び再生金属製造法の開発 |

### 地域資源開発補助金

| No. | 申請団体 |     | 事業者名          | 事業名  |
|-----|------|-----|---------------|--|
| 1   | 長野県  | 須坂市 | (社)長野県農村工業研究所 | えのきたけの通年消費を目指して～美味しくヘルシー「えのマヨ」開発事業           |
| 2   | 和歌山県 | 橋本市 | 紀州繊維工業協同組合    | 「パイル織物」を活用したウォームビス製品及び小物・雑貨製品の開発             |
| 3   | 島根県  | 出雲市 | 大福工業(株)       | 宍道湖シジミ(ヤマトシジミ)の陸上飼育技術の確立及びシジミ成分を用いた健康食品の開発事業 |
| 4   | 島根県  | 海士町 | 海士いわがぎ生産(株)   | 島いわがぎの高付加価値化と自動洗浄装置開発                        |
| 5   | 徳島県  | 上勝町 | 一般社団法人地職住推進機構 | 葉っぱの町上勝町の新たな挑戦! 薬草を使った新商品開発事業                |
| 6   | 鹿児島県 | 伊仙町 | (有)大竹興産       | さとうきびを活用した特産品づくり                             |

# 平成25年度 新技術・地域資源開発人材活用支援事業

## 採択案件一覧

伝統産業や地域資源を活用した事業に取り組む民間事業者等に専門家を派遣する「新技術・地域資源開発人材活用支援事業」について、審査の結果、下記の案件を採択しました。

| No. | 申請者名        | 事業者名    | 事業名                           | 事業の概要  |
|-----|-------------|---------|-------------------------------|--|
| 1   | 岩手県<br>久慈市  | (株)佐幸本店 | ヤマブドウのジュース残渣抽出物及び樹液を利用した化粧品開発 | 久慈地方の多くの農家で栽培されているヤマブドウを対象に、その美容成分に着目し、ジュース残渣抽出物や樹液を活用した化粧品の開発、商品化に向けてアドバイスを受ける。               |
| 2   | 愛知県<br>名古屋市 | (株)エコス  | 大型ダンボール縫合機の開発販売事業             | 同社で開発した大型ダンボール縫合機の販売展開に向けて、業界ニーズに適合し、収益性の高い製品としていくために必要な追加機能の開発及び販売戦略についてアドバイスを受ける。            |
| 3   | 愛知県         | 池田工業(株) | スマートフォン、タブレット端末用置き台の開発        | アルミ削り出し加工技術を利用した、スマートフォンまたはタブレット端末用の置き台の新商品開発を目指し、消費者ニーズと市場の動向を踏まえた機能性に富んだデザインとするためのアドバイスを受ける。 |

| No. | 申請者名        | 事業者名                | 事業名                    | 事業の概要  |
|-----|-------------|---------------------|------------------------|--|
| 4   | 愛媛県<br>鬼北町  | 特定社団法人 鬼北町<br>農業公社  | 「鬼北町農産物」新商品開発<br>事業    | 県産ブランドである「鬼北熟成雉」の未利用部位である手羽・ガラ等<br>やイチゴ「あまおとめ」の規格外品など、これまで商品としては未利用<br>であった資源を活用した新商品開発についてアドバイスを受ける。                          |
| 5   | 沖縄県<br>宜野湾市 | (株) ファッションキャン<br>ディ | 総合営業力の強化と新規市<br>場開拓の事業 | 沖縄産フルーツをピューレ、フリーズドライ状に加工してチョコレートで<br>包みこんだ「ビジョ・ショコラ」、泡盛の銘柄チョコレート既存商品を県<br>内外に販路拡大するため、ネット販売やマスメディアの効果的な活用<br>方法等についてアドバイスを受ける。 |

## 平成25年度 新・地域再生マネージャー事業 助成事業採択について

### 事業の紹介

地域再生をめざす市区町村に対し、その課題に応じて各分野での知識やノウハウを有する外部の専門的人材（地域再生マネージャー等）を派遣することにより、持続可能な仕組みの構築（地域の「共創」体制の構築等）に必要な費用の一部を助成します。

- 助成対象：市区町村 ●助成率：2 / 3以内 ●助成額：上限700万円
- 対象経費：外部専門家派遣に係る旅費、謝金等

### 事業の採択について

地域再生マネージャー等の外部の専門的人材を活用して地域再生に取り組む市区町村を支援する「新・地域再生マネージャー事業」について、推進アドバイザー（小田切徳美 明治大学教授、関司直也 法政大学准教授 等）参加の検討会において、下記の16件を採択しました。

### 採択先一覧

| No. | 都道府県 | 市町村名  | 申請事業名                             | 事業目的・概要   |
|-----|------|-------|-----------------------------------|---|
| 1   | 北海道  | 小樽市   | 祝津力向上計画<br>(食による観光振興<br>事業)       | 観光施設が集積し、マンパワーと海洋素材が豊富な「祝津地区」を、運河や堺町に続く新たな魅力的エリアとしてクローズアップするとともに、地域に特化した新たなツーリズムを創出することにより、小樽観光における、質の高い観光機会の提供が可能となり、観光客の滞在時間の延長を促し、経済波及効果の向上を図る。  |
| 2   | 北海道  | 奥尻町   | 震災20周年奥尻島<br>将来への2つの基礎<br>事業      | 奥尻島で生まれ育ち、住み続けたいと思っている島の子供たちが、大好きな奥尻島で働き続けることができるように、以下の5つを事業目的とする。①東日本震災地域及び日本社会に勇気を与える事業とする。②他の離島の参考となるように大胆かつ斬新な資金循環モデルを構築する。③100年後も揺るぎない礎事業の構築を実現する。④観光財源の安定化実現のために法定外目的税の導入等を行い、最先端の観光基盤を構築する。⑤観光事業及び特産品事業の価値最大化のために積極的な人材育成を行う。                                 |
| 3   | 北海道  | 下川町   | 森林未来都市しもかわ<br>持続可能な地域産業<br>づくり    | 町、商工会をはじめとする地域の産業関係機関が結集してオール下川の「産業活性化支援機能」を構築、地域産業振興のプラットフォームとして、持続可能な産業の構築、安定的雇用の場を創出し、若者が活躍し定住できる地域社会を構築、地域再生をめざす。   |
| 4   | 宮城県  | 涌谷町   | 生薬を活かした健康<br>まちづくり                | ①住民参加による生薬の生産・加工・商品化と産業活性化：自生生薬や栽培生薬を加工し商品化（主に食品）を図り、町内飲食店等で販売。商品価値の高い生薬の栽培も新規導入。生薬栽培の町内での普及も図る（町内各地での植樹等）。②生薬による身近な健康管理の普及：生薬の効能に関する正確な知識を普及させる。また、町民（特に高齢者）のもつ薬草による健康法の知見を収集し、町内で共有。③住民自ら主体的で独創的な生薬まちづくりの推進：住民と行政が一丸となって健康まちづくりを推進していきけるよう、行政の分野横断的な協力や住民参加のあり方を改善。 |
| 5   | 秋田県  | 大館市   | 大館発! 元気プロ<br>ジェクト                 | 女性パワーを活用した地域活性化、大館産品の首都圏での販路拡大、生ハムの特産品、農家民宿を核とした交流人口の拡大を図る。   |
| 6   | 栃木県  | 那須塩原市 | 市民ファンド活用による<br>太陽光発電装置普及事業        | 再生可能エネルギー創出の新たな仕組みとして、市民ファンドにより調達する資金をもとに、市民参加型の太陽光発電装置やその他の再生可能エネルギー創出を民間主導で展開する事業を支援するとともに、創出したエネルギーの地域での活用を推進する。   |
| 7   | 神奈川県 | 横須賀市  | 横須賀・長井地区<br>交流まちづくりプロ<br>ジェクト(仮称) | 「民泊システムを活用したシニアマーケット等への展開」による地域経済循環システム拡大を進めていくための段階として、「教育旅行市場」への参入と修学旅行誘致、そのための受入環境整備を行っていく。  |

| No. | 都道府県 | 市町村名 | 申請事業名                    | 事業目的・概要  |
|-----|------|------|--------------------------|--|
| 8   | 新潟県  | 上越市  | 北陸新幹線開業へ向けた特産品開発支援事業     | 市場を見据えた商品開発に必要な販路開拓、パッケージなどのデザイン、テストマーケティングなどの指導を受け、各団体や企業の商品開発力を総合的に向上させ、内発型の市内産業活性化をめざす。   |
| 9   | 福井県  | 鯖江市  | 「めがねのまち鯖江」ブランド構築支援プロジェクト | 国内唯一の眼鏡産地「鯖江」のブランド確立による持続可能な産地の実現。<br>①「作るだけの産地」から「売れるものを創り売る産地」への転換、OEM 依存からの脱却 ②国内唯一の産地を活かした産業観光「楽しみ・愛される産地」の実現 ③産地“sabae”のブランド化に向けた体制構築   |
| 10  | 長野県  | 根羽村  | 都市と山村をつなぐ木の駅プロジェクト       | 木の駅プロジェクトをきっかけとした過疎山村における高齢者とIターン者・都市住民連携による森林・山村資源の活用モデル構築。<br>①高齢者とIターン者、都市住民と山林をつなぐ木の駅の立ち上げ ②木質バイオマスエネルギーの利用促進モデル実験と計画策定（温浴施設への薪の安定供給） ③山里暮らし塾（都市住民やIターン者が地域に敬意をもって定着してもらうための仕掛け） |
| 11  | 愛知県  | 豊橋市  | 旧東海道二川宿ブランド化戦略の構築        | 平成27年の商家「駒家」の開館を見据え、他の歴史的建造物を含めた二川宿の集客力アップのためのブランドづくりを推進。豊橋市の地域資源を活用しながらブランド化を行い、「観光誘発による来訪者の獲得と特産品開発による地域魅力の拡大」「地域住民の生活・文化意識の向上」を目的とする。   |
| 12  | 島根県  | 雲南市  | 若者支援プラットフォームづくり事業        | 企業や地域貢献を志す若者の発掘及び育成、多様な人材の集合・交流を促進する拠点施設の整備を行い、継続的な若者支援を自律的に実施できる体制整備を構築する。  |
| 13  | 徳島県  | 三好市  | 三好ブランド構築による地域振興事業        | 三好市の商品やサービスが価格競争から脱却し収益性を向上させるために、地域ブランドの手法を導入し評価を高めていく。<br>①地域ならではの産業構造を見据え、地域産業や経済の活性化を図る ②地域住民の生きがいや愛郷心を高め、定住人口の維持拡大をめざす ③観光との連携を図り、地域イメージを訴求して観光客の拡大と商品の拡販をめざす                   |
| 14  | 愛媛県  | 今治市  | 平成25年度しまなみ海道人材育成・活性化支援事業 | 地域おこし協力隊の起業・定住に向けた活動を起動、定着させることをめざし「しまなみカレッジ」を継続、地域住民や地域おこし協力隊が主体となった持続的な仕組みを地域に根づかせることをめざす。様々な社会実験を行い、島しょ部における雇用創造をおこしていく。  |
| 15  | 佐賀県  | 唐津市  | 廃校を利用したソーシャルビジネスの創出      | 地域拠点として活用が見込めるモデル地域において自治会などの枠に寄らず、地域や学校にゆかりのある者、興味がある者等を巻き込んだ体制を創出、廃校を拠点として活動するための戦略とビジョンを構築する。   |
| 16  | 熊本県  | 上天草市 | 地中海化による観光再生・国際的6次産業創出事業  | ナマコ産業とオリーブ産業での国際的6次産業創出による産業活性化を図る。里海里山を活かした「地中海イメージ」創出による観光再生を図る。若手の人材育成による持続可能な地域活性化を図る。   |

## 平成25年度 まちなか再生支援事業（補助金・専門家派遣）の採択案件について

『まちなか再生支援事業』とは、まちなかの様々な課題を解決し、定住人口及び交流人口の拡大を図りたいと考える市町村が、実際にまちなか再生の取組みを推進するにあたり、具体的・実務的ノウハウを有する専門家を活用する経費の一部を助成するものです。市町村が専門家に業務の委託等をする費用の一部を助成する「まちなか再生支援事業（補助金）」と、当財団が市町村に専門家を派遣する「まちなか再生支援事業（専門家派遣）」の2つの事業を行っています。

平成25年度からは、専門家のノウハウを活用してまちなか再生を進める「まちなか再生専門家活用型」のほか、地域及び市町村との継続的な関わりやまちなか再生を担う人材育成を図ることを目的として、新たに、大学教員と学生が地域の現場に入り込んでまちなか再生に取り組む、「大学連携型」のまちなか再生事業を支援しています。平成25年度は、以下の案件を採択しました。

### まちなか再生支援事業（補助金）

| No. | 団体名          | プロデューサー           | 事業概要   |
|-----|--------------|-------------------|--|
| 1   | 埼玉県川越市（大学連携） | 立教大学観光学部 教授 安島博幸氏 | まちなかには、蔵造りの町並みなど歴史的資産が今なお残り、毎年多くの観光客が訪れているが、50～60歳以上が中心で、地元の担い手も高齢化が進んでいる。そのため、次の展開として若年層の観光客及び担い手の取り込みが課題となっている。<br>本事業は、こうした課題解決に向けて、日本で初めて観光学部を立ち上げた立教大学と県内大学が連携してまちなか再生に取り組み、大学生の新鮮な発想を取り入れるとともに、今後の担い手として取り込みを図るもの。 |

| No. | 団体名              | プロデューサー                          | 事業概要  |
|-----|------------------|----------------------------------|---|
| 2   | 千葉県館山市<br>(大学連携) | 千葉大学大学院 工学研究<br>科 教授<br>岡部明子氏    | 対象区域は、港と街道を結ぶ物流拠点として栄えながらも、鉄道や車などへの転換により、久しくまちなかとしての機能を失っていた場所である。しかし、まちづくりを学ぶ大学生により、大学OBのリードの下、まちなか再生を図る活動が動き始めている。<br>本事業は、そうした学生たちを中心に、机上での議論だけではなく、今なお残る古い商家を実際に自分たちの手で補修・改修することを通じて、まちの持つ普遍的な姿をあぶり出し、再生の方向性と具体的な方策を整理するもの。 |
| 3   | 岐阜県大垣市<br>(大学連携) | 名古屋大学大学院 環境学研<br>究科 准教授<br>村山顕人氏 | これまで行政を中心に「子育て」をテーマとしてまちづくりの研究を進めてきた。本事業では、それを具体的に展開し、子育て世代に選ばれるまちづくりにつなげるため、大学及び地元NPO等と連携し、めざすべきまちなかの空間像や外部へのアピール戦略について、住民の意見を踏まえながら検討するものであり、都市マスタープランや再開発に反映させていく。   |
| 4   | 京都府八幡市<br>(大学連携) | 関西大学 環境都市工学部<br>教授<br>江川直樹氏      | 対象区域は市の人口の約30%を擁するニュータウンであり、昭和47年に入居開始した建物の老朽化、高齢化やコミュニティの弱体化などの問題を抱えている。<br>本事業は、関西大学が、再生モデルとして選定した男山地域に入り込み、地域住民とのワークショップ等を通じて、地域の再生計画を策定するもの。  |
| 5   | 奈良県斑鳩町<br>(専門家)  | (株)コム計画研究所 代表<br>取締役<br>高田昇氏     | 対象区域は、法隆寺の門前町として栄えたが、現在は大型バスでの観光が主流で、観光客がほとんどまちなかを回遊せず、空き店舗等が増えている。<br>本事業は、待っていれば人が来るということを当たり前と感じてきた地元の意識を転換し、素通りしてきた観光客をまちなかに取り込む仕掛けづくりをするもの。それにより、まちなかでの新たな経済効果とともに、修景等まちの環境そのものの改善にもつながり、住んでいる人・訪れる人にとって魅力の高いまちに再生を図る。     |
| 6   | 広島県福山市<br>(専門家)  | (株)studio-L 代表取締役<br>山崎亮氏        | 対象区域は、大型店の移転や車利用者の増加により郊外に人が流れ、商業を含めた都市機能が低下し、閑散としている。<br>本事業は、ハード整備に頼るのではなく、市民や事業者等が屋外空間を積極的に活用する仕掛けを作って、まちなかのアクティビティを創出し、さらに、それを沢山の人の見てもらうことでまちの賑わいにつなげるもの。アクティビティを創出する仕掛けづくりとともに、それをコントロールするコーディネーターの組織づくりを行う。               |
| 7   | 高知県本山町<br>(大学連携) | 慶應義塾大学 総合政策学<br>部 准教授<br>飯盛義徳氏   | 対象区域は、過疎化が進む中山間地域であり、店舗の移転・減少、店主の高齢化等により衰退傾向にある。そうした中でも、こだわりを持ち、粘り強く営業を続ける店舗も少なからずあり、まちの重要な「資源」だといえる。<br>本事業は、地元大学と首都圏の大学とが連携して現地に入り込み、よそ者目線からそうした資源にスポットを当て、商店街の魅力を引き出すとともに、地元住民を巻き込み、継続的な取組みに向けた体制づくりを行うもの。                   |

## まちなか再生支援事業 (専門家派遣)

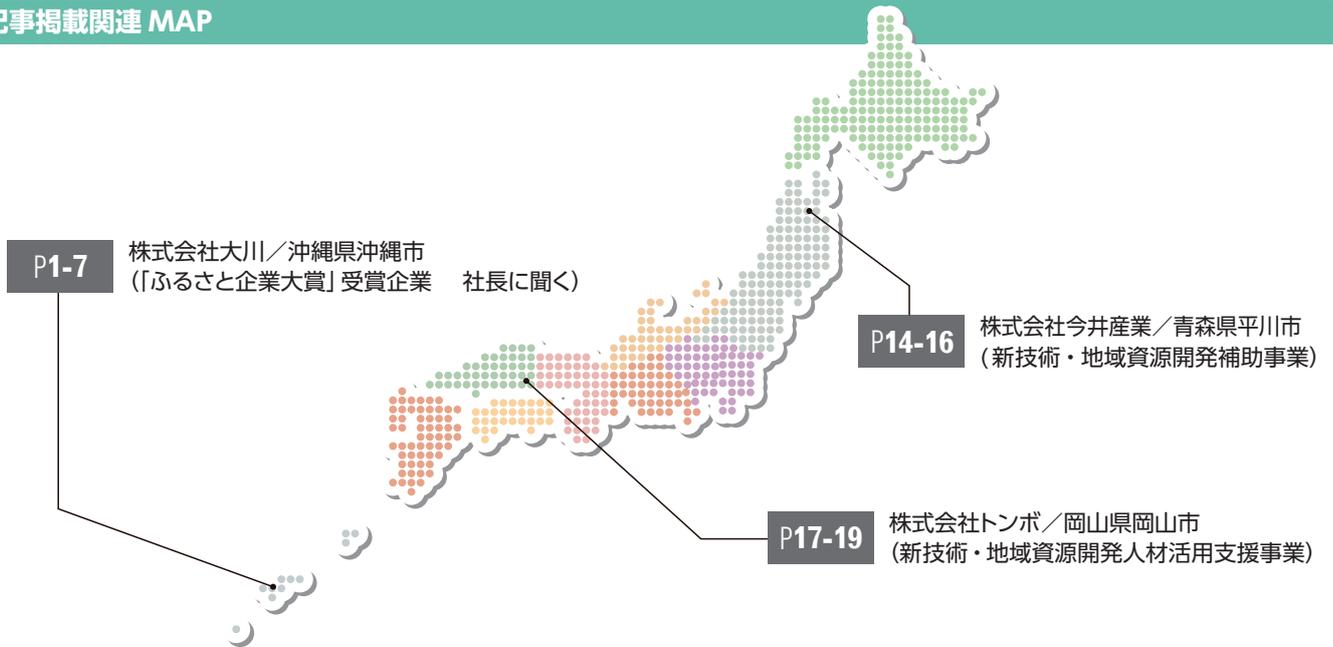
| No. | 団体名                                | 事業概要   |
|-----|------------------------------------|--|
| 1   | 北海道苫小牧市<br>(まちなか再生総合<br>プロジェクトエリア) | 買い物しやすい郊外の大型店舗に人が集中し、まちなかの魅力が大きく低下している。北海道では初めて、「まちゼミ」の手法を導入し、まちなかの店舗と市民等が接する機会をつくり、人の流れを呼び込むためのアドバイスを受ける。                         |
| 2   | 北海道浦河町<br>(浦河町中心市街地)               | 郊外の大型店舗に人が集中することで、まちなかがかつての賑わいを失い、まちなかに住まう買い物弱者などへの対策も必要な状況にある。そこで、地元の若手事業者等が集まり、再開発ビルの巨大な空き店舗の活用を含め、まちなか再生を図る仕掛けづくりについてアドバイスを受ける。 |
| 3   | 福井県若狭町<br>(若狭町熊川区域)                | 重要伝統的建造物群保存地区に選定されている地区であるが、高齢化が著しく進み、空き家・空き地の増加が目立つ。空き家・空き地の再生とともに、地元資源を活用し、若者が働ける新しい産業起こしを同時に進め、若者の定着を図る方法等についてアドバイスを受ける。        |
| 4   | 京都府宮津市<br>(浜町・新浜界隈)                | 「天橋立」という多くの観光客が訪れる、知名度の高い観光地があるが、まちなかからは離れた場所にあり、観光客を取り込めていない。まちなかまで人を呼び込む仕掛けづくりについてアドバイスを受ける。                                     |
| 5   | 岡山県高梁市<br>(備中高梁駅前区域)               | 新たに整備するまちなかと、昭和の薫りの色濃く残る既存商店街の魅力を融合させることで、まちなかの活力向上を図る。  |



# 財団日誌

|         |                          |                 |         |                          |         |
|---------|--------------------------|-----------------|---------|--------------------------|---------|
| 4月 12日  | ふるさと財団業務説明会              | 山形県             | 28日     | ふるさと財団業務説明会              | 北海道     |
| 16日～18日 | ふるさと財団業務説明会              | 長崎県長崎市・島原市・佐世保市 | 29日～30日 | 調査・相談事業 スタートアップ派遣        | 福井県坂井市  |
| 17日     | まちなか再生専門家派遣              | 京都府宮津市          | 31日     | 公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣 | 三重県鈴鹿市  |
| 25日     | ふるさと財団業務説明会              | 茨城県・香川県         | 6月 2日   | まちなか再生支援アドバイザーボード        | 広島県福山市  |
| 26日     | ふるさと財団業務説明会              | 栃木県・奈良県・徳島県     | 3日      | 公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣 | 島根県江津市  |
|         | 公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣 | 北海道             | 5日～6日   | 新・地域再生マネージャー事業           | 北海道小樽市  |
| 30日     | ふるさと財団業務説明会              | 富山県・高知県         | 6日      | 公民連携（指定管理者制度）アドバイザー派遣    | 神奈川県大井町 |
| 5月 1日   | ふるさと財団業務説明会              | 三重県・岡山県         | 7日      | ふるさと財団業務説明会              | 宮城県     |
| 8日      | ふるさと財団業務説明会              | 石川県             | 12日     | 公民連携（指定管理者制度）アドバイザー派遣    | 京都府綾部市  |
|         | まちなか再生専門家派遣              | 京都府宮津市          |         | 新技術・地域資源開発人材活用支援事業       | 愛知県     |
| 9日      | 新・地域再生マネージャー事業           | 神奈川県横須賀市        | 12日～13日 | 新・地域再生マネージャー事業           | 新潟県上越市  |
| 10日     | ふるさと財団業務説明会              | 長野県長野市          | 13日～14日 | 調査・相談事業 スタートアップ派遣        | 兵庫県加東市  |
| 13日     | ふるさと財団業務説明会              | 長野県松本市          | 17日     | ふるさと財団業務説明会              | 熊本県     |
| 13日～14日 | 新・地域再生マネージャー事業           | 島根県雲南市          |         | まちなか再生専門家派遣              | 北海道浦河町  |
| 14日     | ふるさと財団業務説明会              | 兵庫県・宮崎県         | 19日     | 新・地域再生マネージャー事業           | 愛知県豊橋市  |
|         | 公民連携（PF1）アドバイザー派遣        | 愛知県長久手市         | 20日     | ふるさと財団業務説明会              | 群馬県     |
| 15日     | ふるさと財団業務説明会              | 大分県             | 24日～25日 | 新・地域再生マネージャー事業           | 北海道奥尻町  |
| 21日     | 公民連携（PF1）アドバイザー派遣        | 埼玉県桶川市          | 25日     | 公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣 | 三重県志摩市  |
| 22日     | ふるさと財団業務説明会              | 青森県・沖縄県         |         | 公民連携（指定管理者制度）アドバイザー派遣    | 熊本県山都町  |
| 23日     | ふるさと財団業務説明会              | 秋田県             | 27日～28日 | 新・地域再生マネージャー事業           | 熊本県上天草市 |
|         | まちなか再生専門家派遣              | 北海道苫小牧市         | 29日     | まちなか再生支援アドバイザーボード        | 岐阜県大垣市  |
| 27日～28日 | 新・地域再生マネージャー事業           | 宮城県涌谷町          |         |                          |         |

## 記事掲載関連 MAP



**FURUSATO**  
 ふるさとと  
**vitalization**

vol. **113** Aug. 2013

平成 25 年 8 月 20 日発行

編集・発行 財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-6

新平河町ビル

TEL.03 (3263) 5586 FAX.03 (3263) 5732

URL : <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail : [furusato@furusato-zaidan.or.jp](mailto:furusato@furusato-zaidan.or.jp)

編集協力 図書印刷株式会社 / 有限会社ソフトウェア

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。



FURUSATO FOUNDATION



# 豊かな街づくりに 役立つ宝くじ。

宝くじの収益金は、図書館や  
動物園、学校や公園の整備を  
はじめ、少子高齢化対策や  
災害に強い街づくりまで、  
いろいろなかたちで、みなさまの  
暮らしに役立てられています。



財団法人 **日本宝くじ協会**

財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する  
事業への助成を行っています。 **日本宝くじ協会ホームページ** <http://jla-takarakuji.or.jp/>

